



このまち思いエネルギー。

広島ガス

CSR報告書

Corporate Social Responsibility Report

2018

持続可能な社会をみつめて…



CONTENTS

1909年の創立以来、
炎が創る豊かで快適な暮らしを
ご提案しています。

発行にあたって	1
CSR活動に対する広島ガスグループの基本的な考え方	2
TOP MESSAGE	3
トピックス1 「広島ガス防災センタービル」の竣工、運用開始	5
トピックス2 新料金メニューの実施	5
トピックス3 「海田バイオマスパワー株式会社」設立	6
トピックス4 家庭用燃料電池「エネファーム」の普及拡大	6

〈経営分野〉

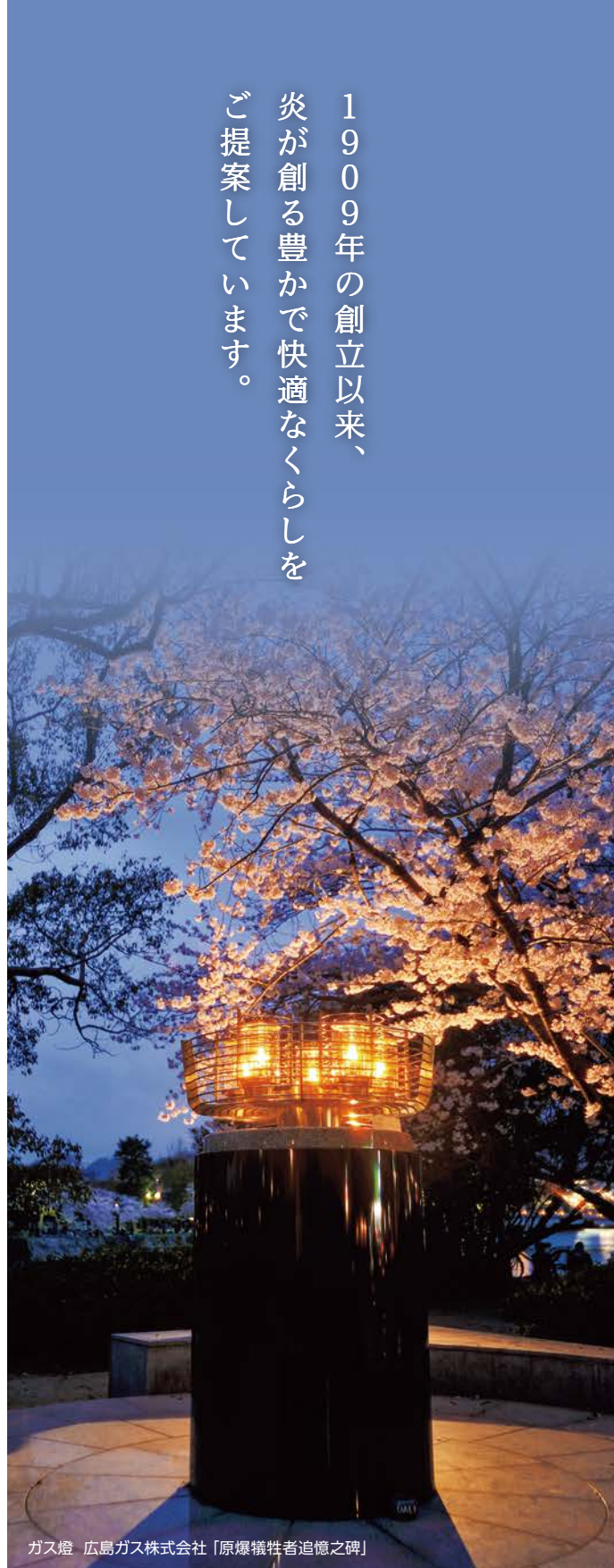
都市ガス事業フロー、供給区域と体制	7
都市ガスの安定供給への取り組み	9
お客さまの安心・安全に向けた取り組み	10
防災対策への取り組み	11
広島ガスグループの経営体制	13
中期経営計画	15
連結財務データ ①主要数値 ②主要指標	17

〈環境分野〉

環境保全活動の基本的な考え方	21
① お客さま先での環境負荷の低減	23
② 事業活動における環境負荷の低減	25
③ 地域環境保全への貢献	27
環境負荷低減フロー（2017年度実績）	28
環境目標および実績	29
環境会計	30

〈社会分野〉

地域社会との関わり （芸術・文化振興、地域振興、スポーツ振興、教育支援）	31
情報発信・お客さま満足度向上の取り組み	34
求める人材像 「お客さま、地域社会、一緒に働く仲間から信頼される人材」	35
働きやすい職場環境をめざして	36
労働安全衛生の取り組み	37
CSR報告書2018によせて	38
広島ガスの概要	39
広島ガスグループの概要	40



ガス燈 広島ガス株式会社「原爆犠牲者追憶之碑」

広島ガスCSR報告書2018

発行にあたって

企業は従来から、社会に対して製品やサービスの提供という本来業務に加え、環境保全、社会貢献などのさまざまな社会的責任（CSR: Corporate Social Responsibility）を果たしてきました。近年は、CSRを一つの指標として企業を評価するなど、CSR活動の重要度は一層高まっています。

広島ガスでは、2000年度からこれらの活動内容を経営分野と環境分野の両面から開示することを目的に、報告書を発行してきました。その後、2003年度には社会的側面も報告対象とし、2005年度から、新たに表題を「CSR報告書」として「経営」、「環境」、「社会」の3分野で構成しています。

【報告対象】

【範囲】 広島ガスおよびその関係会社からなる「広島ガスグループ」
【期間】 2017年4月から2018年3月までの活動（一部、2018年度の実績を含む）。
本誌電子版および広島ガスグループ（主要子会社）の環境データをWebで公開しています。
(http://www.hiroshima-gas.co.jp/com/ir/library/library_05.html)

【参考ガイドライン】

○環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
○「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第4.0版（G4.0）」

CSR活動に対する広島ガスグループの基本的な考え方

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念のもと、地域の皆さまにエネルギーを安定的、かつ安心して安全にお使いいただくという、社会的責任の高い事業を行っています。その事業遂行こそが、大きな「社会的責任」であるとともに、お客さま先での便利で快適な生活や、エネルギーミックスの推進、地域活性化に貢献したいと考えています。

今後も持続可能な社会の実現に向け、天然ガス・LPガスの「ガス体エネルギーの普及拡大」と「エネルギーの高度利用」を基軸とした事業展開を行うとともに、コーポレート・ガバナンスの充実、地域貢献活動などを通じ、お客さま・株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーから信頼され、選択され続ける企業グループをめざします。

経営理念

「地域社会から信頼される会社をめざす」

広島ガスグループ 2020年ビジョンの 方向性

広島ガスグループは、2009年10月に、広島ガスグループ2020年ビジョン「Action for Dream 2020」を策定しています。

2020年ビジョンは、国や業界で描いた2030年、2050年といった超長期のガス事業のあり方も視野に入れ、広島ガスグループが2020年に向けたあるべき姿、ありたい姿に向けて持続的に発展していくための橋渡しと位置付けています。

《ビジョン基本方針》

- ①天然ガスなどのガス体エネルギーの普及拡大とエネルギーの高度利用を基軸として、低炭素社会の実現に貢献する。
- ②お客さま目線でのサービスのあり方を追求し、環境にやさしく快適な生活を創造し、お客さま価値の向上を図る。
- ③公正かつ透明で風通しのよい組織へ変革し、地域の好感度No.1の企業グループとなる。

温かく

- ◎人材を育む
- ◎環境を育む
- ◎お客さま・地域との関係を育む

広く

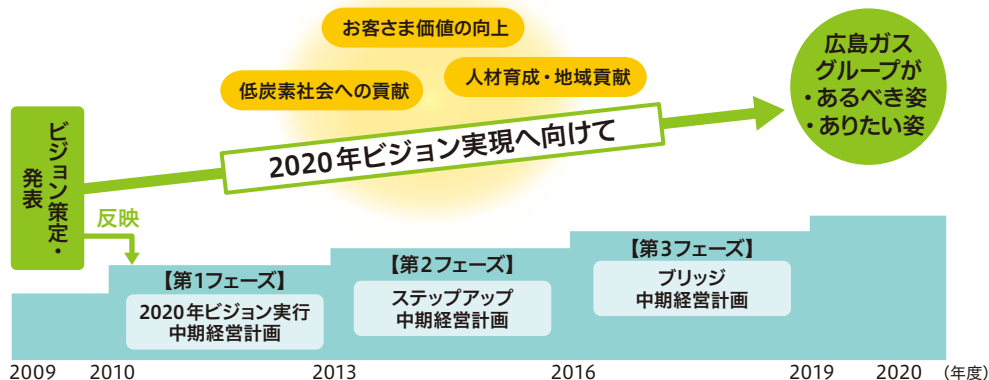
- ◎ガス体エネルギーの普及拡大（エリア・市場の拡大）
- ◎多様なエネルギーの提供

深く

- ◎エネルギーの高度利用
- ◎お客さまとの密なコミュニケーション
- ◎お客さまが望まれるサービスの提供

中期経営計画

広島ガスグループは、2020年ビジョン実現へ向け、2010年度から「2020年ビジョン実行中期経営計画」、2013年度から「ステップアップ中期経営計画」と位置付け、諸施策を実行してきました。2016年度からの「ブリッジ中期経営計画」では、2020年ビジョン実現に向けた最終フェーズとしてビジョン実現をより強く意識するとともに、エネルギー市場自由化に対応しつつ、次期ビジョンの策定を視野に入れ、諸課題への対応を検討・実施します。



これからもエネルギーの安定的かつ
安全な供給とともに、
天然ガス普及拡大と社会貢献活動を的確・迅速に
推進してまいります。



代表取締役社長 社長執行役員

松藤 研介

エネルギー供給企業としての社会的責任

広島ガスは、1909年の創業以来、地域に根差したエネルギー会社として、地域の皆さまに支えられて発展してまいりました。

広島ガスグループが果たすべき社会的責任とは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念に基づき、エネルギーの安定供給と保安の確保を柱とした事業活動を展開していくことと考えています。

CSR(企業の社会的責任)には「経営」、「環境」、「社会」の3つの側面があります。経営的側面では、エネルギーの安定的かつ安全な供給と外部環境の激しい変化に対応しうる経営計画の策定・実施を、環境的側面では、クリーンエネルギーである天然ガスの普及拡大などの事業活動を、社会的側面では、社会貢献活動および的確・迅速な情報発信を推進しています。

「このまち思い」な企業として

2017年4月のガス小売全面自由化の開始から1年が経過し、徐々に自由化の認知度も高まっており、競争は今後も激しさを増していくものと考えています。このような環境の中で、当社を選んでいただくためには、他社との差別化を図り、いかにお客さまにメリットをご提供できるかが鍵となります。当社としては、企業スローガン「このまち思いエネルギー。広島ガス」を柱に据え、さまざまな施策を実施してまいりました。

このまちの「ひと」を思うサービスとして、Web会員サイト「MY HIROSHIMA GAS」を開設し、広ガスポイントサービスと連携し、着実に会員数を増やしております。また、このまちの「くらし」思いサービスとして、水まわり駆けつけサービスなどをはじめとした「広ガスくらしサービス」を展開しております。

料金においては、自由化の開始に伴い「柔軟かつ機動的」な料金サービスのご提供が可能となりました。2017年11月には、家庭用のお客さま向けの「広島東洋カープとこのまち応援割」、「ガスファンヒーターはじめて割」を発表し、期間限定の料金サービスとして実施いたしました。今後も引き続き、このまちに住む「ひと」と「くらし」に寄り添ったサービスを展開してまいります。

また、お客さまとの接点をより強固なものとしていくために、当社

の供給区域の各拠点に整備した6つのガスショップ併設型ショールームの有効活用策を検討実施するとともに、ガス機器の無償診断などを行う「ふれあい巡回」の継続や、機器メンテナンス体制の強化など、さらなるお客さまサービスの充実を図ってまいります。

広島ガスグループは、エネルギー市場の自由化などの環境変化を飛躍のための最大のチャンスと捉え、LPガスも含めたガス体エネルギーの普及拡大を図り、お客さまから選ばれ続ける企業グループをめざしてまいります。

環境にやさしく快適な暮らしを

広島ガスグループでは、「環境負荷の低い天然ガスをはじめとするガス体エネルギーの一層の普及拡大」と「高効率機器の拡販やスマートコミュニティ事業への参画をはじめとしたエネルギーの高度利用」を基軸とした事業活動を推進していくことで、地球環境に貢献してまいります。

業務用市場においては、CO₂の排出が少なく、環境にやさしい天然ガスを選んでいただけるように省エネ提案をはじめとした種々の提案活動を行っております。今後も引き続き、分散型熱電併給システムであるガスコージェネレーションシステム、夏場の電力ピークカットができるガス空調などの普及促進を通じて、省エネルギーや省CO₂に加え、エネルギーセキュリティ向上やピーク時の電力負荷の削減に寄与してまいります。

家庭用市場においては、省エネ性・環境性に優れた家庭用燃料電池「エネファーム」の一層の普及拡大を図ってまいります。マンション向けエネファームについても、着実に採用物件が増えてきており、今後ますますの普及が期待されます。今後とも省エネルギーで環境にやさしいエネルギーシステムの普及拡大を通じて、エネルギーの高度利用に貢献してまいります。

海田地区でのバイオマス混焼発電事業については、2017年10月に当社と中国電力㈱の共同出資で「海田バイオマスパワー株式会社」を設立しました。本事業を通じて、再生可能エネルギーの普及拡大やCO₂の削減に貢献するとともに、広島県内の未利用木材を積極的に活用することで、エネルギーの地産地消を行い、地域経済の活性化に寄与してまいります。

安定供給と保安の確保

大きな変化の過渡期にある中でも私たち地域のエネルギー供給を担う事業者には課せられた、「保安の維持・向上と安定供給の確保」という使命は決して変わることはありません。

製造インフラにおいては、2016年2月からは大型の標準LNG船による原料の受け入れを開始し、今後もスケールメリットを活かした原料輸送コストの低減を図るとともに、原料の調達先についても多様化を進めてまいります。加えて、2017年2月に開設したシンガポール駐在員事務所を活用し、エネルギー関連市場や当社が所有するLNG船の有効活用に向けた情報収集

を行ってまいります。引き続き、LNGの安定的な供給の継続に加えて、より安価な天然ガスをお客さまにお届けできるように努めてまいります。

供給インフラにおいては、天然ガスの普及拡大と供給安定性の向上を図るとともに、ガス販売量の増大に対応するため、高圧幹線である広島湾岸幹線新設工事や、東広島市等におけるパイプライン延伸工事を行っています。

保安の確保については、ハード面において、耐震性の高いガス管であるポリエチレン(PE)管への取り替え、ガスの遮断と復旧を効率的かつ効果的に行うための導管網の小ブロック化の推進を図り、ソフト面において、人材育成の充実、緊急措置訓練、技能競技大会などを通じて、現場力の強化を推進しています。

また、2017年12月には本社構内に防災センタービルが竣工いたしました。本ビルは、震度7クラスの地震に耐えられる免震構造を採用するとともに、南海トラフ地震での津波を想定し、事務所機能を2階以上に配置することで、災害発生時の対応拠点としての役割を果たします。また、建物内に災害対策本部会議室を常設することで、災害時における緊急対策・復旧対策の迅速化を図ってまいります。本ビルの建設をはじめとして、さらなるインフラ整備や現場力の向上を通じて、ハード、ソフト両面からより一層の保安に対する取り組みの強化を進め、お客さまの安心・安全の確保に努めてまいります。

地域社会から信頼される会社をめざして

地域に根差した広島ガスグループが、持続的に発展していくためには、地域の活性化が不可欠であると認識しております。エネルギー供給の着実な遂行に加え、お客さまや地域の皆さまとのつながりやふれあいを大切にし、地域の芸術文化、教育、スポーツ、環境分野などにおける社会貢献活動、情報発信に取り組んでまいります。こうした地域貢献を通じて、地域の活性化・発展の一助になればと考えています。

社内におきましても、コンプライアンス意識の徹底、リスクマネジメントの強化、広島ガスグループ会社間の人材交流の実施や風通しのよい職場環境の構築による公正かつ透明性の高い事業運営に努めてまいります。併せて、当社グループの社員全員が、当社の社員であることに「自信と誇りを持てる会社」をめざし、個々の「人間力」を高めてまいります。

広島ガスグループでは、引き続きグループ役職員一丸となって、業務に精励し、「地域の好感度No.1企業グループ」として、すべてのステークホルダーの皆さまから信頼され、選ばれ続ける企業グループをめざしてまいります。

皆さまには、本報告書をご一読いただき、広島ガスグループの取り組みをご理解いただくとともに、忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせいただければ幸いです。

2018年7月

トピックス 1

「広島ガス防災センタービル」の竣工、運用開始

2017年12月、本社構内に「広島ガス防災センタービル」が竣工しました。

災害時における緊急対応・復旧対応の迅速化を図るため、災害対策本部会議室をはじめ保安指令センターなどの供給保安機能を集約し、2018年5月から運用を開始しています。

目的

- 地震時、災害時の復旧対策拠点の確保
- 復旧活動へ速やかに移行できる体制の強化

機能

- 震度7クラスの地震に耐える免震構造（柱頭免震構造）。
- 津波などによる浸水被害にあっても機能を維持できる。
- 被災時に一定期間、外部から食糧・飲料水などの補給に依存せず対応要員が任務遂行できる。

【概要】

所 在 地	広島市南区皆実町2丁目(広島ガス本社構内)		
階 数	地上6階(地上5階、屋上塔屋)		
延 床 面 積	約3,900㎡		
構 造	1階RC造、2～5階SRC造 柱頭免震構造		
期 間	着 工	2016年11月	
	竣 工	2017年12月	
	運用開始	2018年 5月	



非常用発電機+電源自立型GHPエアコン



免震装置を柱上部に設置し、執務室の空間の横揺れを大幅に軽減。
1階柱(9本)を丸柱とし、津波・浮遊物の衝撃を受け流すことのできる構造になっています。

トピックス 2

新料金メニューの実施

2017年4月に開始されたガス小売全面自由化を踏まえた料金サービスを展開しています。

同年11月に2つの期間限定料金サービスを発表し、2018年7月には業務用新料金メニュー「学びと長寿応援プラン」を新設しました。これからも、「ひと」思い、「くらし」思いを基本コンセプトとした料金メニューの充実を図り、このまち思いな企業をめざしてまいります。

■「このまち思い」料金(キーワード)

従来メニュー



「ひと」思いメニュー

『お子さまからお年寄り』まで、
このまちの「ひと」を思うメニュー

「くらし」思いメニュー

『あたたかさ、快適さ』を軸に、
このまちの「くらし」を思うメニュー

《家庭用》新料金サービス【期間限定適用(2018年1月～3月)】

◎「広島東洋カープ」と「このまち」応援割

「このまち」に根差す広島東洋カープのリーグ優勝(V8)を記念し、
→ ガス料金の「基本料金」を期間限定(2018年1月分)で8%割引を実施!

◎ガスファンヒーターはじめて割

「ガスファンヒーター」、「ガスストーブ」を広島ガスグループにて新規ご購入いただいたご家庭のお客さまに対し、
→ ガス料金を期間限定(2018年1月～3月分)で総額20%割引を実施!

《業務用》新料金メニュー

ジュニア世代&
シニア世代向け施設用

～「学びと長寿応援プラン」の新設～

一般契約(一般ガス供給約款)

- 保育所 ●幼稚園 ●小学校
- 中学校 ●高等学校
- 大学

- 特別養護老人ホーム
- 老人デイサービスセンター
- 介護老人保健施設 など

→ 一般料金と比較して3%*割安に! 2018年7月1日運用開始!
※基準単位料金で比較すると3%割安になります。原料費調整額は含まれていません。

トピックス 3

「海田バイオマスパワー株式会社」設立

2017年10月、「海田バイオマスパワー株式会社」を設立しました。

低廉で安定した電力を供給するとともに、バイオマス燃料を可能な限り混焼することで、再生可能エネルギーの普及拡大によるCO₂の削減、および広島県内の未利用木材などの使用による地産地消に貢献してまいります。

【会社概要】

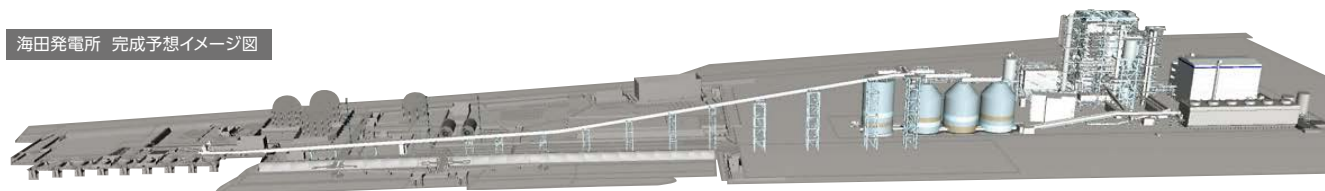
会 社 名	海田バイオマスパワー株式会社
本社所在地	広島県安芸郡海田町明神町2番118号
設 立 日	2017年10月30日
設立時資本	資本金1億円、資本準備金1億円
出 資 比 率	広島ガス㈱[50%]、中国電力㈱[50%]
事 業 内 容	バイオマス混焼発電所の建設、運転、保守および電力の販売

【発電所概要】

発 電 所 名	海田発電所
発 電 出 力	約10万kW(送電端)
発 電 設 備	発電方式 循環流動層ボイラ
	使用燃料 バイオマス(うち国内材は広島県内から調達)、石炭、天然ガス(助燃・バックアップ用)
工 事 開 始	2018年12月(予定)
運 転 開 始	2021年 3月(予定)



海田発電所 完成予想イメージ図



トピックス 4

家庭用燃料電池「エネファーム」の普及拡大

エネファームは戸建住宅(新築・既存)に加えて、集合住宅(新築)での採用も始まっています。

エネファームの普及拡大を通じて、環境にやさしい天然ガスのさらなる高効率利用に努めてまいります。

エネファーム集合住宅

2018年から広島県で初めて、集合住宅でエネファームを使う生活が始まりました。



エネファーム集合住宅(広島市中区吉島西)

エネファームの種類

2016年4月から、「エネファームtype S」の販売を本格化しました。バリエーションが増えたことにより、さらに多くのお客さまにお使いいただけるようになっています。

「エネファームtype S」と「エネファーム」の比較

	エネファームtype S	エネファーム
作動温度	約700℃～750℃	約60℃～80℃
電池の種類	固体酸化物形(SOFC)	固体高分子形(PEFC)
電解質	セラミックス	高分子膜
発電効率	46.9% (52.0%)*	35.2% (39.0%)*
備考	電気の使用量の割合が多いお客さま向け	お湯の使用量の割合が多いお客さま向け

※()内の数値は、LHV(低位発熱量)基準です。

エネファームの補助金(2018年度)

補助金額(定額)	基準価格以下	追加補助対象	追加補助金額
固体高分子形(PEFC)	6万円	建物区分:既存	各々 +3万円
固体酸化物形(SOFC)	12万円	建物区分:集合	
		燃料種類:LPガス	
		システム仕様:寒冷地仕様	

・募集期間…2018年4月9日～2019年2月22日

※詳細はFCA(一社)燃料電池普及促進協会のホームページをご参照ください。

エネファームとは

エネファームは、天然ガスなどから取り出した水素と空気中の酸素の化学反応で発電し、その際発生する熱を利用してお湯をつくります。従来型給湯器によるシステムと比べて、CO₂排出量を標準家庭で年間約1.2t～1.5t抑えるエネルギー効率の高い最先端の発電・給湯暖房システムです。

2009年の販売開始以来、新築住宅・既存住宅のお客さまに導入いただいた結果、累計販売台数は1,812台(2018年3月31日現在)となりました。今後も一層エネファームの普及拡大に取り組み、お客さまの快適な暮らしと省エネ・省CO₂に貢献していきます。

	補助金額	募集期間
広島市	3万円/台 × 400台	2018年4月16日～2019年1月31日
呉市	5万円/台 × 30台	2018年4月9日～2019年2月22日
三原市	7万円/台 × 20台	2018年4月9日～2019年2月22日
東広島市	15万円/台 × 20台 ※HEMS(ホームエネルギー マネジメントシステム) 設置必須	2018年4月9日～2019年2月28日
廿日市市	10万円以内(総額200万円)	2018年4月16日～2019年2月22日

※詳細は各市のホームページをご参照ください。

※補助台数、予算総額に達した場合は、募集締め切り。

経営分野

エネルギーの安定的かつ安全な供給、継続的な企業価値の向上をめざし、事業基盤の強化を図るとともに、経営の健全性・透明性の確保に努めていきます。

都市ガス事業フロー

原料の調達・輸送

原料となる天然ガスは、海外で採掘され、冷却（約-160℃）・液化し、LNG（液化天然ガス）として輸送



ロシア・プリゴロドノエ基地

【天然ガス採掘】

【LNG船】



都市ガスの製造

LNGは、LNG貯槽に受け入れ、需要量に応じて気化した後、熱量調整などを行い、都市ガスとして送出



廿日市工場

【ピットイン式LNG貯槽】

【LNG気化器】



供給区域と体制

(2018年3月31日現在)

供給区域(広島県内7市4町)

広島市、呉市、尾道市、三原市、廿日市市、東広島市、福山市、安芸郡海田町・坂町・府中町・熊野町

お客さま戸数
411千戸

広島地区

お客さま戸数
347千戸



本社



可部基地

可部基地

海田基地



海田基地



東広島製造所

東広島製造所

熊野基地

呉地区

お客さま戸数
47千戸



廿日市工場



呉支店

呉支店



熊野基地

都市ガスの供給

お客さま先で

地中に埋設した5,136kmの
導管（本支管・供給管）を通じて、
お客さま先まで供給



ガス管橋

【ガスホルダー】



お届けした都市ガスは、さまざまな用途でご使用



工場など

【工業用】



ホテル・ビル・学校など

【商業用】



厨房・給湯など

【家庭用】



広島県



備後工場

卸供給 (広島ガス)

連結子会社である
瀬戸内パイプライン(株)
の設備を活用した卸
供給



水島ステーション
(瀬戸内パイプライン(株))



水島LNG基地
(水島エルエヌジー(株))

岡山県

水島ステーション
水島LNG基地

福山ガス(株)

備後工場

尾道支店

尾道・三原地区

お客さま戸数

17千戸



尾道支店

凡例

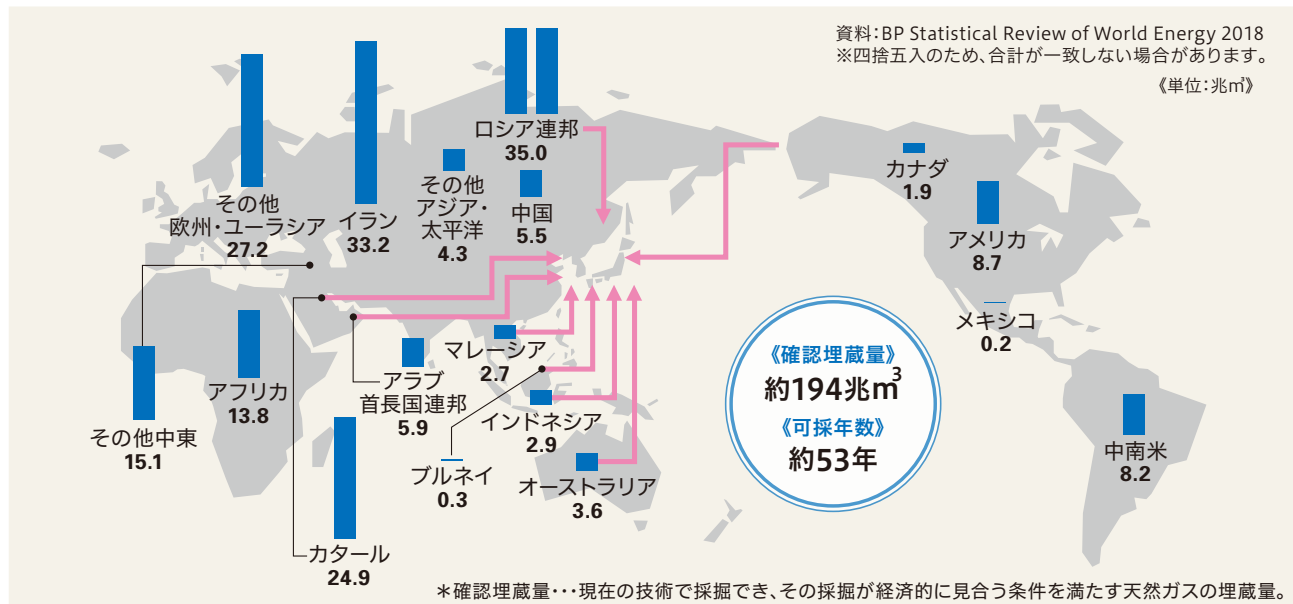
供給区域 (広島地区)		ガスホルダー	
供給区域 (呉地区)		ガス製造所	
供給区域 (尾道・三原地区)		本社・支店・基地	
幹線 (広島ガス)		検討中幹線	
		幹線 (瀬戸内パイプライン)	

都市ガスの安定供給への取り組み

都市ガスは、電気・水道と並び、地域を支える重要なライフラインの一つです。その都市ガスを安定的に供給することが、広島ガスの大きな「社会的責任」であると考えています。そのため、原料であるLNG(液化天然ガス)の調達・輸送から都市ガスの製造・供給に至るまで、国際情勢、エネルギー市場の動向および業界の動きなどを注視しながら、さまざまな施策を講じています。

都市ガスの原料

天然ガス確認埋蔵量(在来型ガス)



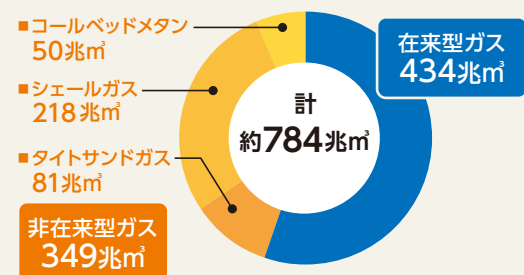
在来+非在来型天然ガス回収可能な埋蔵量

天然ガスは、世界に広く存在し、日本にはLNG船でさまざまな国から輸入しています。

技術の向上によって従来は採掘困難であった、シェールガス、コールベッドメタン、タイトサンドガスといった非在来型天然ガスが産出可能となり、安定した供給が見込まれています。また、2017年からアメリカ合衆国産シェールガスの日本への輸入が始まっています。

さらに、日本の近海には、日本の年間消費量の約100年分に相当するメタンハイドレートが存在しており、政府主導による開発が進められています。

天然ガス技術的可採埋蔵量



資料:IEA World Energy Outlook 2016

LNG安定調達に向けた取り組み

LNG調達先の多様化

近年、世界的規模で天然ガス需要は拡大していますが、広島ガスにおいても都市ガスの需要増に対応するため、LNG調達先の多様化を図っています。2016年以降のLNG調達は、サハリン(ロシア)、大阪ガス(株)、マレーシアからLNG売買契約に基づき、年間約40万トンのLNGの調達が可能となっています。

また、2017年2月には、広島ガス初の海外拠点となるシンガポール駐在員事務所を開設しました。シンガポールおよび周辺諸国でのエネルギー関連市場の情報収集などを通じて、将来のLNGの安定調達などに努めていきます。

【2016年以降のLNG調達】

調達先	年間契約数量	契約期間
サハリン	最大21万t	2008年4月～2028年3月
大阪ガス(株)	約5～13万t	2016年1月～2031年3月
マレーシア	約10万t	2016年4月～2026年3月
合 計	約40万t	※年度により変動

中国電力(株)との相互協力協定

地域における効率的かつ安定的な天然ガス普及を図るため、LNGの調達において、中国電力(株)と相互協力協定を2006年6月に締結しています。

お客さまの安心・安全に向けた取り組み

製造段階での保安

廿日市工場、備後工場、東広島製造所で都市ガスを製造しており、LNG（液化天然ガス）の受け入れ、ガスの製造などについては、中央制御室で集中的にコントロールしています。

また、毎日の設備点検、定期的な保守や有事に備えた訓練を行うことで、安全かつ効率的に都市ガスを製造する体制を整えています。



中央制御室



廿日市消防本部との合同訓練



緊急時対応技能コンクール

供給段階での保安

保安指令センターでは、工場で製造した都市ガスをお客さまのもとへ安定してお届けするため、都市ガスの圧力、輸送状況などを常時監視しています。

また、緊急時に備えて、夜間・休日でも迅速に対応できるよう24時間受付・出動できる体制を整えています。



保安指令センター



保安車両



ガス管工事

消費段階での保安

お客さまに安全にガスをご使用いただくために、ガス設備安全点検を行うほか、消費機器を正しく、安全に使用方法を記載したガイドブックを配布するなど、さまざまな保安活動に取り組んでいます。



ガス設備安全点検



ガスライフ安心ガイドブック

防災対策への取り組み

地震災害時などに備えたさまざまな対策を実施するとともに、災害発生時には迅速かつ適切に対応します。

地震防災対策3つの柱

いつでも安心して、ガスをお使いいただくために「設備対策」、「緊急対策」、「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでいます。

設備対策

ガスをお届けする設備は高い耐震性を備えています。

緊急対策

速やかにガスの供給を停止し、二次災害を未然に防ぎます。

復旧対策

安全かつ速やかにガスの供給を再開します。

設備対策

地震による被害を最小限に抑えるため、製造設備からお客さまに都市ガスをお届けするガス導管に至るまで、さまざまな対策を実施しています。

《 LNG貯槽 》



貯槽タンクは地下に構築した外壁の厚さが2m以上のコンクリートピット内に据え付けられ、内部のLNG液面は地表よりも低く、万一の場合でも地上に漏れ出すことはありません。

《 高圧・中圧導管 》



高い圧力のガスを輸送する導管には、耐震性に優れ、大きな地盤変動にも耐える「溶接接合鋼管」を使用しています。

《 ガスホルダー 》



基礎部分は地中深くの支持地盤まで杭が打ち込まれています。その基礎の上に支柱と球体を設置し、大規模地震にも耐えられるよう設計・施工しています。

《 低圧導管 》



お客さまのご家庭にガスをお届けする導管には、耐震性、耐腐食性に優れた「ポリエチレン（PE）管」などを使用しています。なお、ポリエチレン管は一部の中圧導管でも使用しています。

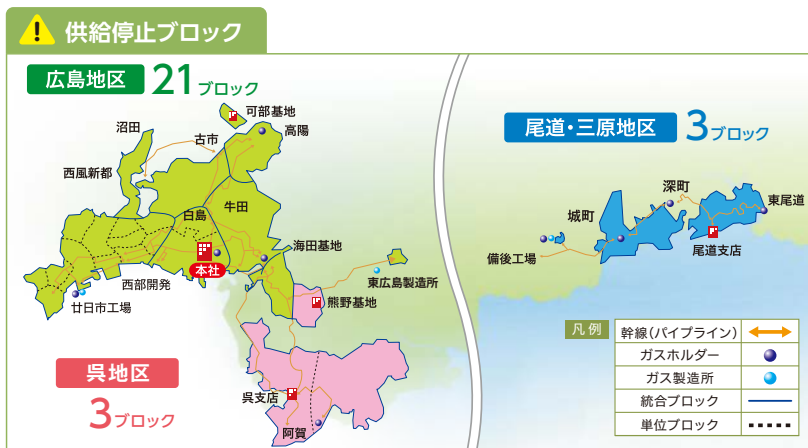
緊急対策

地震が発生した場合、二次災害を防ぐため、緊急停止判断基準によりあらかじめ定めた区域（ブロック）ごとにガスの供給を停止します。

【ブロック化】

被害の大きい区域だけ遠隔操作によりガスの供給を停止し、被害のない区域にはガスの供給を継続するため、導管網をブロック化しています。

また現在、ブロックをさらに細分化した小ブロック化を推進しています。2019年をめどに現在の27ブロックを44ブロックにする計画です。



緊急停止判断基準

【第一次緊急停止】

地震計のSI値*が60カイン以上の揺れを感知した場合は、ブロック化した範囲を遠隔操作で遮断し、ガスの供給を停止します。

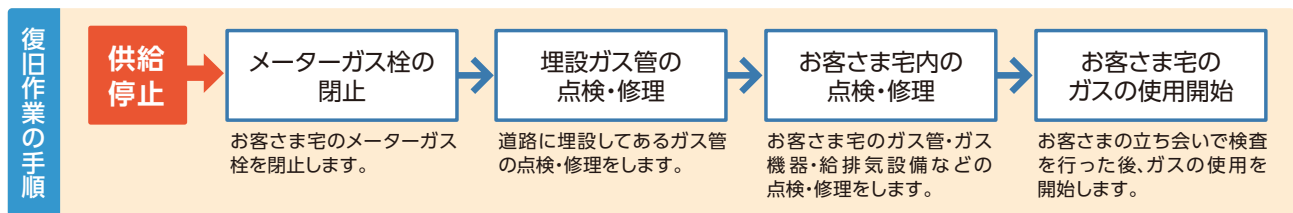
【第二次緊急停止】

地震計のSI値*が30カイン以上60カイン未満の場合は、ガスの圧力や流量の急激な変動を確認するとともに緊急巡回点検を行い、緊急にガスの供給を停止する必要がある場合は、第一次緊急停止と同様な措置を行います。

※SI値: Spectrum Intensity の略で、地震によって一般的な構造物がどれくらい大きく揺れるかを表す指標です。SI値が大きいほど構造物は大きく揺れることになります。

復旧対策

やむを得ずガスの供給を停止した場合、1日も早い「ガスの復旧」に向けた作業を以下の手順で行います。



【移動式ガス発生設備による臨時供給】

ガスの供給が再開するまで、移動式ガス発生設備により、病院などの社会的重要度の高い施設や、導管復旧に時間を要するお客さまに対しガスを臨時に供給します。



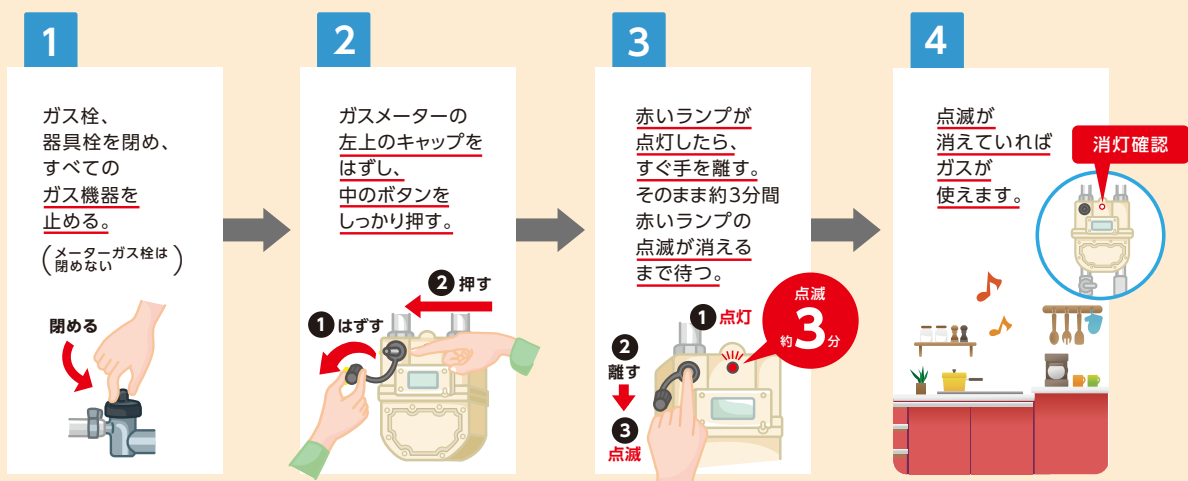
カードル車



個別供給

【マイコンメーターの復帰手順】

お客さま宅には、ガス使用中に震度5相当以上の地震を感知した場合に自動的にガスを遮断するマイコンメーターを設置しています。広島ガスでは例外を除き、16号以下のガスメーターにはマイコンメーターを採用しています。地震以外にも、ガス機器の長時間使用や多量のガス漏れで遮断します。



保安対策の取り組み

工事品質や保安レベルの維持・向上のため、「内管・本支管技能コンクール」や「保安技能大会」などを開催しています。また、毎年、大規模地震を想定した全社による総合防災訓練（初動対応、復旧計画の立案など）を実施しています。なお、2018年6月に広島ガス防災センタービルにおいて、新たに設置した設備を使用して訓練を行いました。このような取り組みを推進し、さらなる保安レベル・現場力の向上をめざしています。



内管・本支管技能コンクール



保安技能大会



防災訓練（広島ガス防災センタービル）

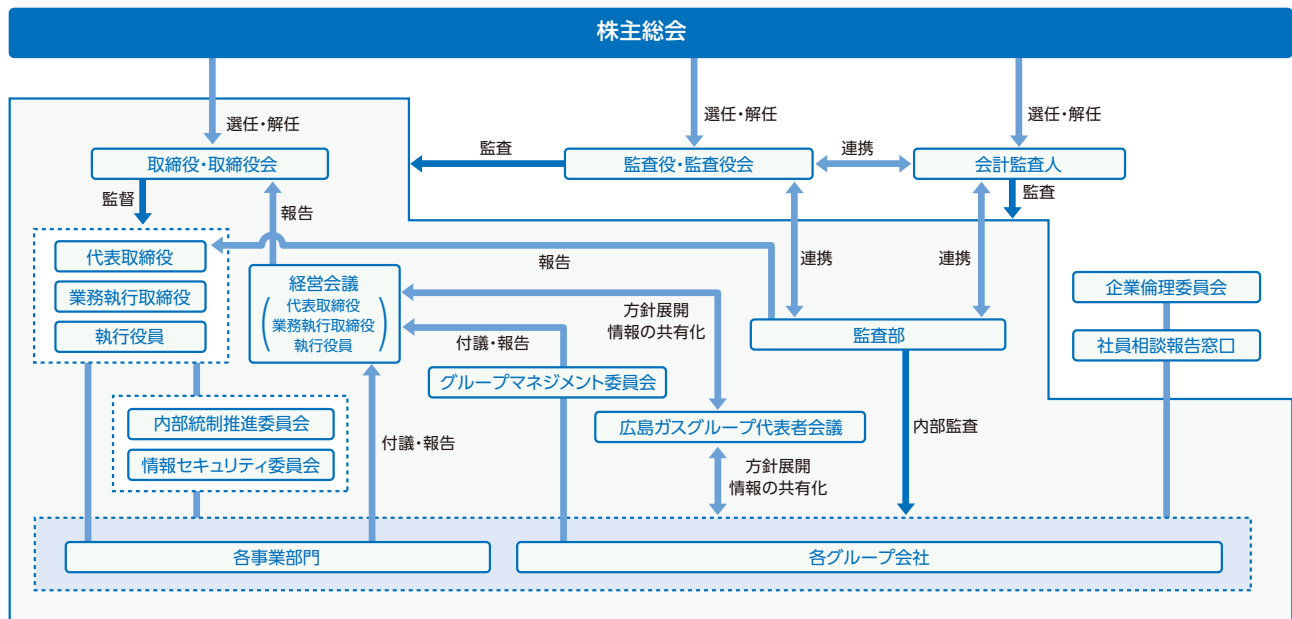
広島ガスグループの経営体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

》健全で透明な企業経営を行い、お客さま・地域社会・株主の皆さまの信頼にお応えします

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念のもと、継続的な企業価値の向上を図るべく、経営の健全性・透明性の確保に向けた実効性あるコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

》コーポレート・ガバナンス体制[概略図]



》経営組織の構造

経営管理体制

取締役会は、社外取締役4名を含む11名で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて開催しています。取締役会においては、業務執行に関する会社の意思決定を行うとともに、業務執行権限のある取締役および執行役員の業務執行状況を監督しています。また、グループ会社の経営状況の報告も行われ、経営全般の監督を行っています。

経営会議は、取締役兼任執行役員6名、常勤監査役2名、執行役員7名で構成され、原則として月2回、また必要に応じて開催し、経営にかかる重要な事項について協議・決定しています。また、グループマネジメント委員会からグループ会社の業務の執行状況および経営状況の報告を受け、グループ各社の経営の監督を行っています。

2018年6月26日現在

監査体制

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画などに基づき実施する調査や取締役会などの重要な会議へ出席し、業務および財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。また、子会社については、必要に応じて子会社から事業の報告を求めるとともに、業務および財産の状況を調査しています。

監査部は年間監査計画などにに基づき、業務活動が法令、内部規程などに則り適正かつ効率的に実施されているか監査し、その結果を社長、監査役および総務部などに報告するとともに、社内組織に助言・勧告を行っています。

また、監査役、会計監査人および監査部は、監査方針および監査報告などについて定期的に会合を持ち、意見交換などを行うことにより、相互の連携を高めています。

2018年6月26日現在

内部統制

》内部統制システムの構築に関する基本方針

広島ガスグループの事業は、都市ガスおよびLPガスのベストミックスによる、安定的かつ安全なエネルギー供給を含む適正なサービスの提供を使命とする、極めて高い公共性と社会的責任を有しているものと考えています。

この社会的使命を遂行し、お客さま、株主、投資家、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼に応え、継続的な企業価値の向上を図るため、「内部統制制度の方針」を策定し、それに基づいて、リスクマネジメント・コンプライアンス活動を推進しています。

広島ガスグループのリスクマネジメント・コンプライアンス体制

経営理念「地域社会から信頼される会社をめざす」を実現するため、右図のようなリスクマネジメント・コンプライアンス体制を構築し、広島ガスグループ役職員が法令や社会的規範を遵守し、良識ある公正な行動により、良き企業市民として地域社会から支持されることをめざしています。

▶▶ 行動規範の策定

職務執行の基準となる行動規範(各種の「業務規程」や「広島ガスグループ社員行動指針」など)を策定し、適正な業務遂行に役立てています。

▶▶ 継続的な教育

定期的にコンプライアンス教育および意識調査を実施することにより、広島ガスグループ役職員にコンプライアンス意識を根付かせ、法令違反などを許さない企業風土を醸成しています。さらに、イントラネットを利用した「内部統制掲示板」や「グループ広報誌(GASLAND)」を通じた情報の発信や「広島ガスグループ社員行動指針」、「コンプライアンスカード」の配布など、リスクマネジメント・コンプライアンス意識の維持・向上に努めています。

▶▶ 推進体制

リスクマネジメント・コンプライアンス推進に向けて、内部統制推進委員会やグループマネジメント委員会を設置するとともに、総務部が各部門で実施しているリスクマネジメント・コンプライアンス施策の推進状況を管理しています。また、社長および2名の社外弁護士からなる企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス施策の決定ならびに制度の運用状況の把握と是正策について協議する体制を整備するとともに、広島ガスグループの社員が、直接、企業倫理委員会の委員などに相談・報告することができる「社員相談報告制度」を導入し、自浄機能の強化を図っています。

▶▶ 各種リスクへの対応

【自然災害などによるリスクへの対応】

ガス供給の安定性・安全性を阻害するような大規模な自然災害などによるリスクに対しては、あらかじめ規程化している「地震等防災対策要領」に従い、災害・事故発生時の緊急情報連絡体制・指揮命令体制などを整備しており、定期的な想定訓練を実施し、被害拡大の最小化を図っています。

【情報漏洩などによるリスクへの対応】

情報漏洩などによるリスクに対しては、「情報セキュリティポリシー」に従って、情報セキュリティ委員会を中心とした体制を構築し、個人情報の取り扱いに関する社内啓蒙活動をはじめ、情報漏洩事故の発生防止に努めるとともに、発生時における情報開示などのあり方についても規程化し、機動的な対応を図っています。

【業務遂行上に発生するリスクへの対応】

業務遂行上に発生するリスクに対しては、部門ごとにリスクを識別・分析・評価し、対策案を作成・実施することにより、リスク発生の未然防止を図っています。また、リスク発生時には、総務部や内部統制推進委員会が中心となって、迅速な問題解決を図るとともに、リスク発生要因などを分析し、再発防止を図っています。

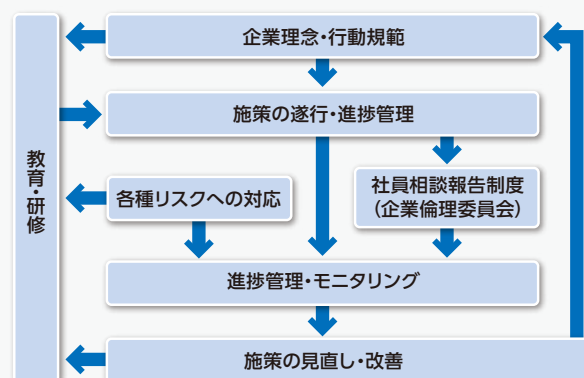
▶ モニタリング体制

グループ内部監査を実施するため、社長直轄の組織である監査部を設置し、当社各部門およびグループ各社の業務実態などについて、監査スケジュールに基づいた監査を実施しています。また、業務遂行におけるセルフチェック機能の強化を図るため、CSA活動(自己統制評価活動)への継続的な取り組みを実施しており、部門ごとに「セルフチェックリスト」を作成・評価し、その評価結果をもとに監査部による往査を実施しています。

▶ グループ各社との連携

「グループ人事交流方針」を策定し、この方針に基づいたグループ各社間での人事交流を実施することにより、リスクマネジメントや連携の強化を図っています。また、グループ各社への監督機能の強化を図るため、グループマネジメント委員会を設置し、グループ各社より「広島ガスグループ会社運用規程」に基づいて上程される業務執行に関する事案について事前に審議を行うなど、リスク発生の未然防止を図っています。

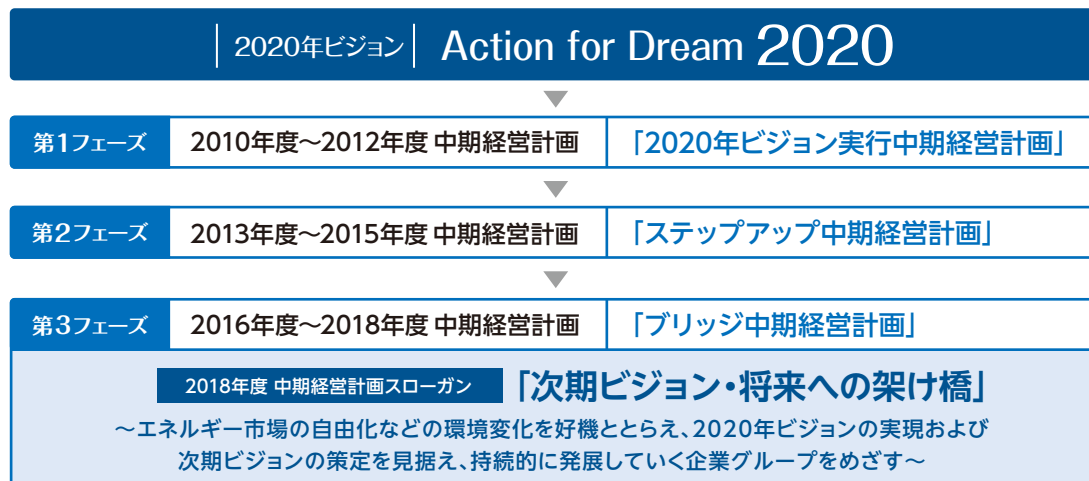
【リスクマネジメント・コンプライアンス体制の循環サイクル】



中期経営計画

2009年10月に策定した2020年に向けたグループ経営ビジョン「Action for Dream 2020」実現のため、2010年度からの3カ年を第1フェーズ：ビジョン実現に向けたアクションプランを実行する期間、2013年度からの3カ年を第2フェーズ：さらなるステップアップを図る期間、2016年度からの3カ年を第3フェーズと位置付け、諸施策を実行しています。

2018年度中期経営計画では、エネルギー市場の自由化などの環境変化を好機ととらえ、ガス体エネルギーの普及拡大を図り、事業効率を高めるとともに、事業環境の変化を活かした新たな事業展開の検討を推進し、持続的に発展していく企業グループをめざしていきます。



経営方針

ガス体エネルギー（天然ガス・LPガス）の普及拡大、エネルギーの高度利用を通じ、省エネ・省CO₂およびエネルギーセキュリティの向上に貢献する。

- 既存供給区域内の深耕のみならず、周辺地区を中心とした供給区域外を含めた広域圏の需要開発の推進
- 都市ガスとLPガスの連携を強化、お客さま接点業務の充実
- 天然ガスの普及拡大、供給安定性の向上に資するインフラ整備を中長期的な視点で実施

お客さま目線でのサービスのあり方を追求するとともに、環境にやさしく、安心・安全で快適な暮らしを創造し、お客さま価値の向上を図る。

- 電気や熱を含めたマルチエネルギー供給、再生可能エネルギーの普及拡大、エネルギー供給周辺業務を基軸としたサービスの充実、シェアの維持拡大に資する料金メニューの構築による、お客さま価値、エネルギーシェアを向上
- 新たなサービス内容とワンランク上のサービス品質の提供による、さらなるお客さま満足度向上を実現
- エネルギーの安定供給、保安レベルの維持・向上など、エネルギー供給を担う企業グループとしての役割を確実に遂行。地震・津波・防災対策については、国・自治体の防災対策との連携も視野に入れた効果的な施策を優先度を勘案して実施

エネルギー市場自由化に対し適切な対応を図り、新たな事業展開を検討・実施する。

- 小売全面自由化に対応した料金・サービスなどの営業施策や「このまち思い」をコンセプトとした新サービスの検討・実施
- 既存事業との相乗効果も視野に入れ、総合エネルギー企業としての発展に資する新たな事業展開の検討・実施
- 他ガス事業者などとの連携強化に向けた取り組みの推進

公正かつ透明で風通しのよい組織へ変革し、地域の好感度No.1の企業グループとなる。

- グループ経営管理やコーポレート・ガバナンスの強化を推進、リスク対応の強化
- コンプライアンスの推進とリスクマネジメント活動の推進
- 人権啓発活動、コミュニケーションの強化などによる働きやすい職場環境づくり、組織の活性化の推進

従業員の能力・やりがいを高め、グループの成長を担う人材の育成を推進する。

- 生産性の向上とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方改革の推進
- 人材育成・開発、モチベーション向上策などによる、人材・組織の活性化
- 現場力の強化、専門性の高い人材の育成、技術・技能伝承の推進

グループ全体の収益性と健全性を高め、強靱な企業グループを構築するとともに、持続的な発展をめざす。

- 当社グループが将来にわたり成長へとつながる事業領域の再検討と構造改革の推進
- グループ間の相乗効果を最大限活用してビジョン実現に向けた諸施策の推進
- 経営資源の効率的かつ効果的な活用と弾力的な財務戦略の実施

ガス需給計画

(45MJ)/m³換算)

			実績	計画			
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	3年間平均伸び率
お客さま戸数(年度末)			411千戸	410千戸	410千戸	410千戸	0.0%
ガス販売量 (百万m ³)	家庭用		104	102	102	103	0.3%
	業務用	商業用	45	46	46	46	0.7%
		工業用	271	317	331	346	9.2%
		その他	38	39	39	39	0.9%
	合計(卸供給など除く)		460	505	520	535	6.0%
	卸供給など		58	75	81	86	14.4%
	総合計		519	581	602	622	7.0%

注) 端数処理の関係上、各項目の合計値は一致しない場合があります。

家庭用

給湯暖房システムや暖房器などのガス機器拡販およびお得な家庭用選択約款の普及拡大を図るとともに、都市ガスとLPガスの協働営業による効率的な営業活動を展開することなどにより、家庭用販売量の維持・増量に努めていきます。

新築および既存住宅リフォームのお客さまには、環境性・省エネ性の優位性を積極的にご提案することにより、集合住宅用を含む家庭用燃料電池エネファームなどの普及促進を図っていきます。

また、お客さま満足度の向上を図るため、ガス機器修理体制の強化に取り組むとともに、「ふれあい巡回」を継続して実施するなど、

お客さまとの接点強化とサービスの向上に取り組んでいきます。

さらに、東広島をはじめとする未普及地区や低普及率地区への営業強化などにより、供給区域・商圈の拡大を検討・実施していきます。

【家庭用重点機器販売目標(2018年度)】

給湯暖房システム	3,582台
暖房器	3,285台
エネファーム	615台

業務用

環境性に優れ、電源の分散化の視点からも注目される天然ガスの普及拡大に向け、新たな業務用料金メニューの導入や省エネ・省CO₂の提案などお客さまニーズに沿った営業活動の推進により、新規物件の獲得を進めるとともに、既存物件の計画的なリニューアル営業を展開していきます。また、未普及地区や供給区域外も含めた広域圏での新規需要開拓について検討を進めていきます。

設備投資計画

天然ガスの普及拡大に対応し、安定供給体制を確保するため、中長期的な視点で製造設備および供給設備の増強・改修・入替など、製造・供給インフラの整備を計画的・効率的に行います。

【設備投資計画】

(単位: 億円)

	実績	計画			
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	3年間合計
製造設備など	6	12	3	1	17
供給設備など	44	57	70	62	191
業務設備など	19	8	6	1	17
合計	69	79	81	66	226

注) 端数処理の関係上、各項目の合計値は一致しない場合があります。

保安対策の強化

お客さまに安心してガスをご利用いただくため、ガス事故防止に向けた保安対策を計画的に実施するとともに、製造・供給設備の経年劣化・災害対策を効率的かつ効果的に推進します。

項目	具体的内容
(1) 製造供給段階保安対策の推進	● 経年本支管(白ガス管)の効果的な入替の推進 ● 防災センタービルの活用をはじめとした保安体制のあり方の検討
(2) 消費段階保安対策の推進	● 消費段階での事故防止の観点による、法定点検・安全周知の強化、給排気設備の改善および安全型機器への取替活動の推進 ● 業務用厨房のお客さまに対する排ガス中毒事故防止の強化
(3) 保安点検・検査活動の確実な実行と効率化	● 法定点検の確実な実行、幹線パトロールの充実 ● 保安レベルの維持を前提とした効果的な設備点検・検査の実施
(4) 地震・防災対策の検討・実施	● 防災センタービルの活用による地震・災害時の防災拠点の確保および復旧活動へ速やかに移行できる体制の強化 ● 供給区域の地震遮断エリアの小ブロック化の推進

エネルギー市場自由化対応

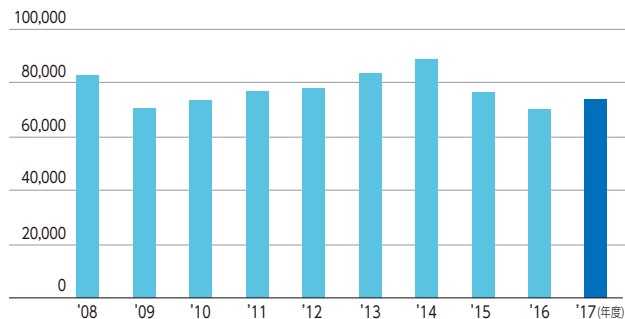
ガス小売全面自由化に対する取り組みとして、お客さまの新たなニーズに対応し、選択し続けていただけるよう、料金・サービスなどの営業施策を検討・実施していきます。2017年1月から順次、新たなお客さまサービス(Web会員サービス、ポイントサービス、生活関連サービス)を立ち上げました。これらのサービスを通じて、これからも選択され続けるようお客さまのご期待に応え、信頼関係を強固なものにしていくことをめざします。

さらに、既存事業との相乗効果を図るべく、発電事業をはじめとする電力事業の検討を継続し、総合エネルギー企業としての発展をめざします。

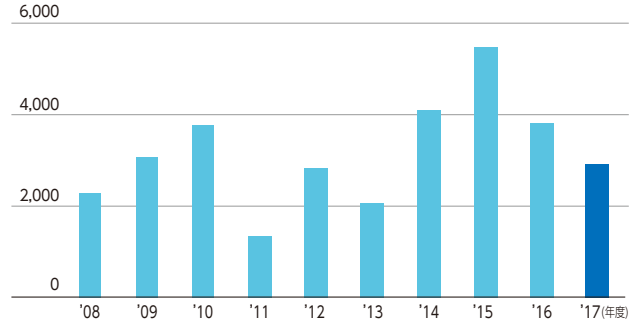
連結財務データ

①主要数値

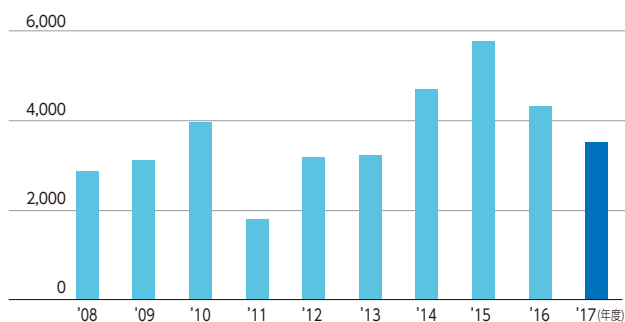
売上高 (百万円)



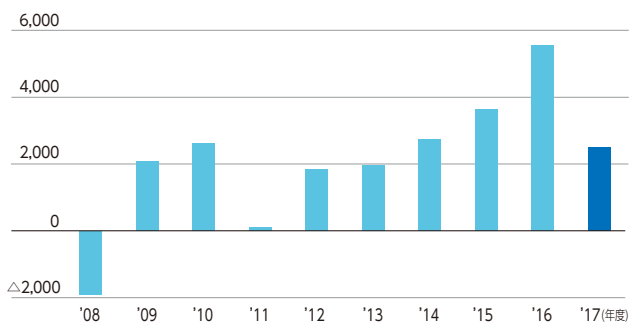
営業利益 (百万円)



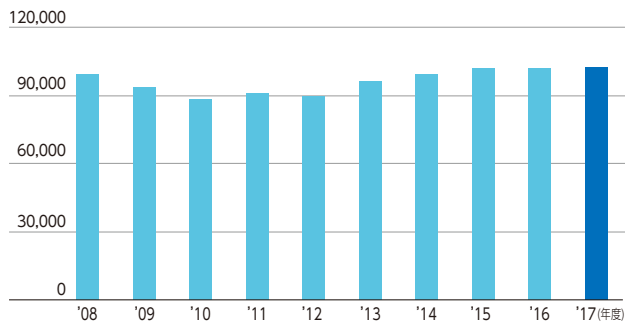
経常利益 (百万円)



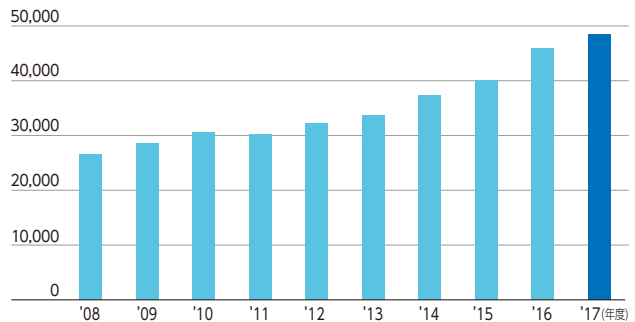
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



総資産 (百万円)



自己資本 (百万円)



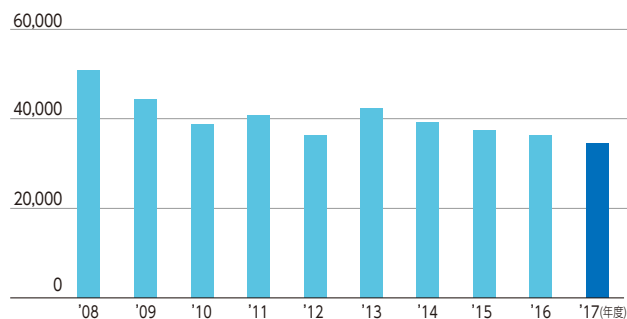
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	82,965	70,524	73,311	76,731	77,912
営業利益	2,287	3,067	3,782	1,347	2,841
経常利益	2,860	3,106	3,959	1,803	3,170
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 1,907	2,083	2,606	91	1,835
総資産	99,623	93,754	88,841	91,135	89,806
自己資本	26,530	28,560	30,471	30,142	32,190
有利子負債	50,768	44,366	38,726	40,707	36,193
設備投資額	6,098	4,106	3,864	5,457	7,227
減価償却費	7,553	7,724	7,463	7,221	6,449
営業キャッシュフロー	9,379	9,807	10,070	7,313	8,285
フリーキャッシュフロー	3,281	5,701	6,205	1,856	1,057
EBITDA	9,840	10,792	11,246	8,569	9,290

*2015年度より、「親会社株主に帰属する当期純利益」に表示変更

*営業キャッシュフロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費 (注) 2008年度、2016年度、2017年度はキャッシュを伴わない特別損益を加減

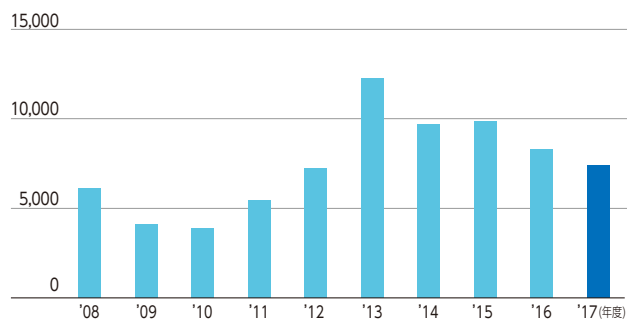
有利子負債

(百万円)



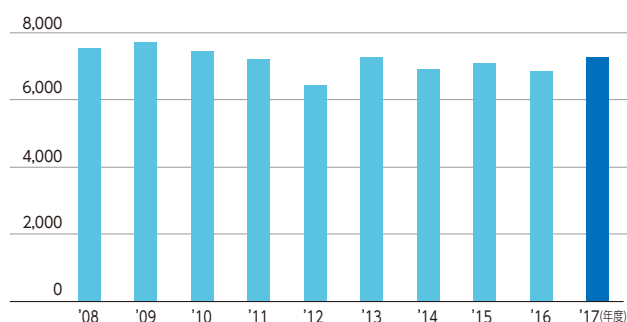
設備投資額

(百万円)



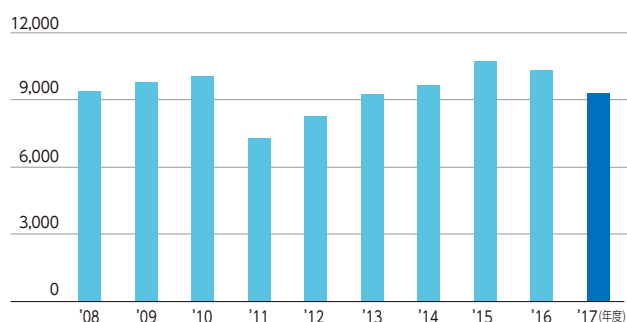
減価償却費

(百万円)



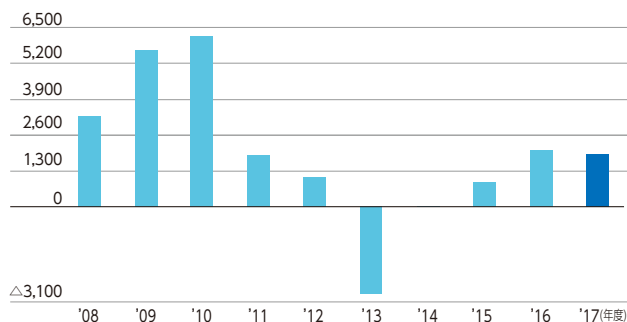
営業キャッシュフロー

(百万円)



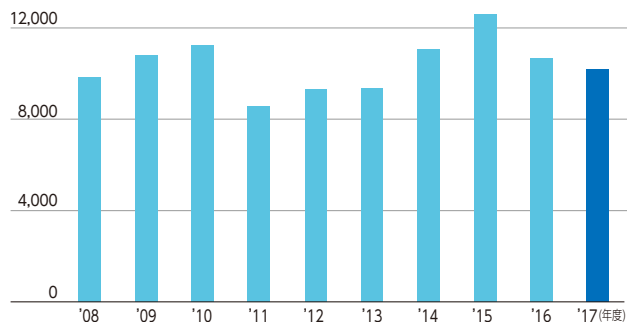
フリーキャッシュフロー

(百万円)



EBITDA

(百万円)

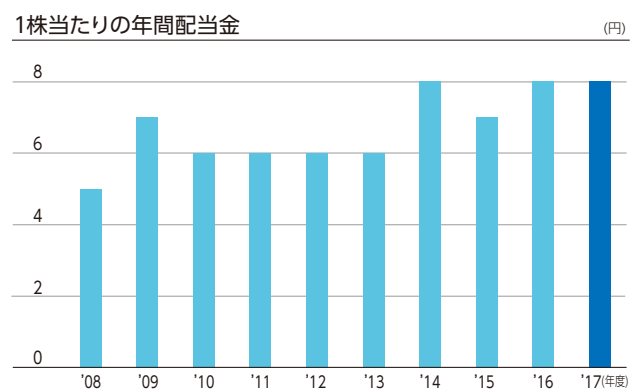
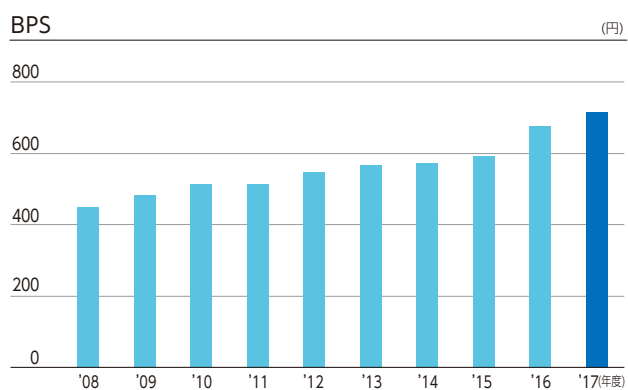
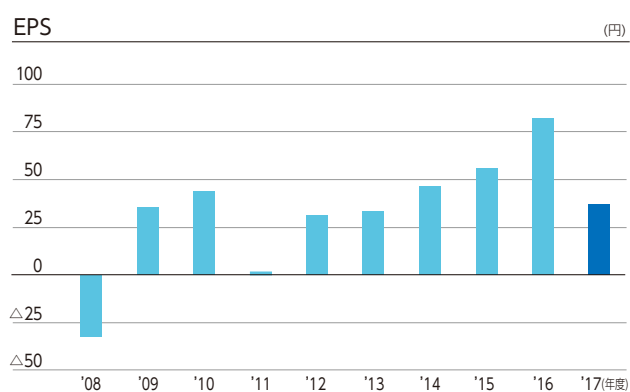
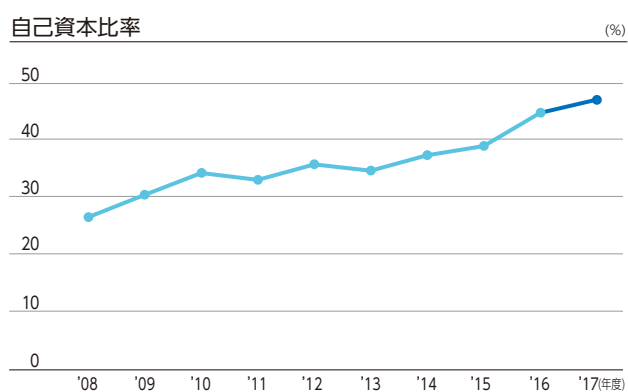
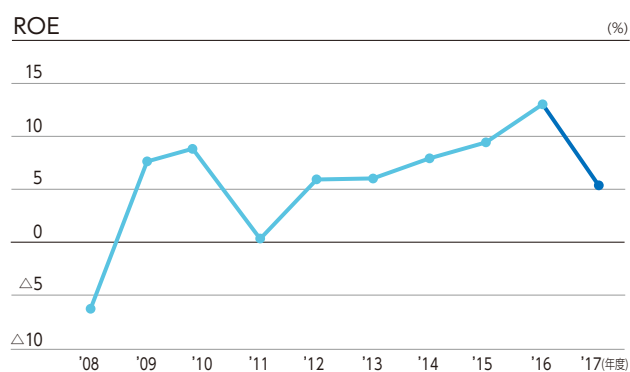
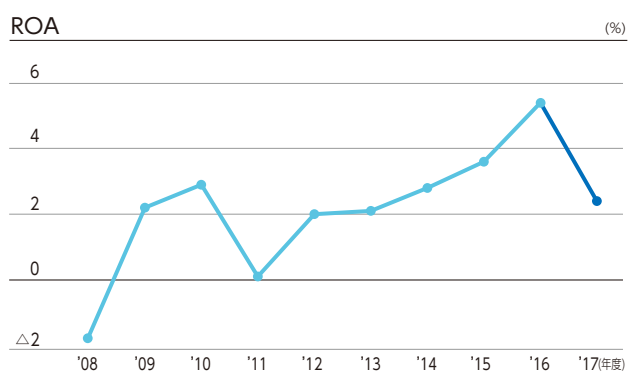


(百万円)

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
83,541	88,851	76,303	70,002	73,717	売上高
2,058	4,111	5,475	3,812	2,920	営業利益
3,235	4,699	5,775	4,310	3,506	経常利益
1,969	2,746	3,647	5,560	2,499	親会社株主に帰属する当期純利益
96,785	99,759	102,357	102,363	102,717	総資産
33,586	37,340	39,961	45,825	48,332	自己資本
42,360	39,215	37,350	36,310	34,455	有利子負債
12,257	9,667	9,851	8,267	7,401	設備投資額
7,284	6,925	7,091	6,858	7,269	減価償却費
9,253	9,671	10,739	10,313	9,319	営業キャッシュフロー
△ 3,004	4	887	2,045	1,918	フリーキャッシュフロー
9,342	11,036	12,567	10,670	10,190	EBITDA

*フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー - 設備投資額 *EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

②主要指標



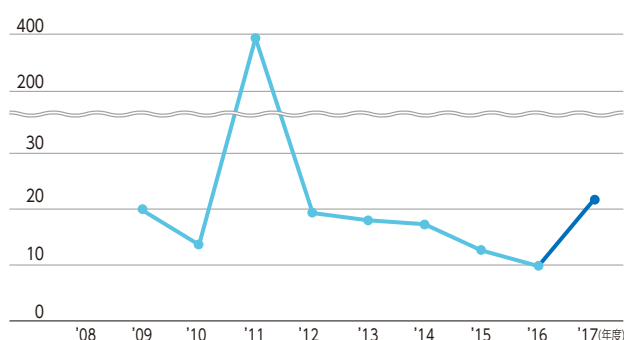
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
ROA (%)	△ 1.8	2.2	2.9	0.1	2.0
ROE (%)	△ 6.3	7.6	8.8	0.3	5.9
自己資本比率 (%)	26.6	30.5	34.3	33.1	35.8
EPS (円)	△ 32.4	35.3	43.9	1.5	31.2
BPS (円)	449.8	482.1	512.9	512.4	545.2
1株当たりの年間配当金 (円)	5.00	7.00	6.00	6.00	6.00
配当性向 (%)	—	19.9	13.7	389.6	19.3
PER (倍)	—	6.61	6.08	161.04	9.31
PBR (倍)	0.49	0.48	0.52	0.48	0.53
D/ELシオ (倍)	1.9	1.6	1.3	1.4	1.1
お客さま戸数[単体] (戸)	425,977	422,866	418,977	416,205	412,793
ガス販売量[単体] (千m)	477,656	501,224	517,415	524,153	513,808

*ROA(総資産利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100

*ROE(自己資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均自己資本 × 100 *自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100

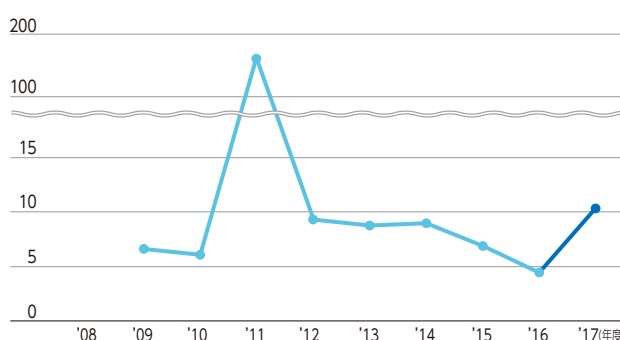
配当性向

(%)



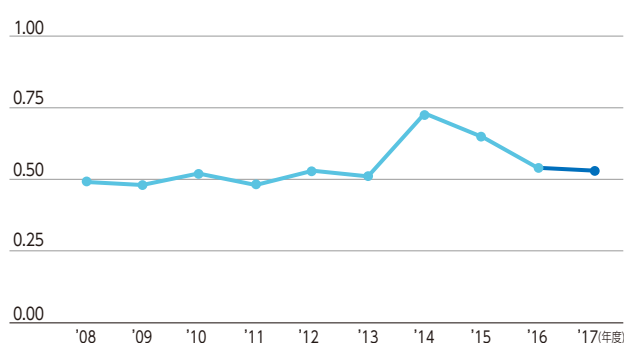
PER

(倍)



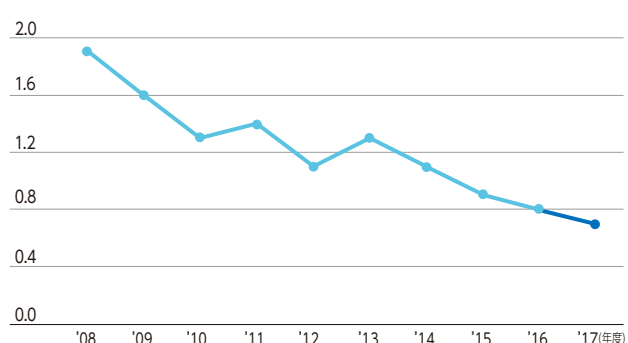
PBR

(倍)



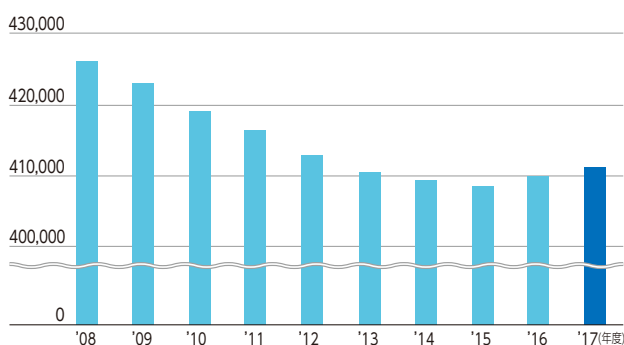
D/Eレシオ

(倍)



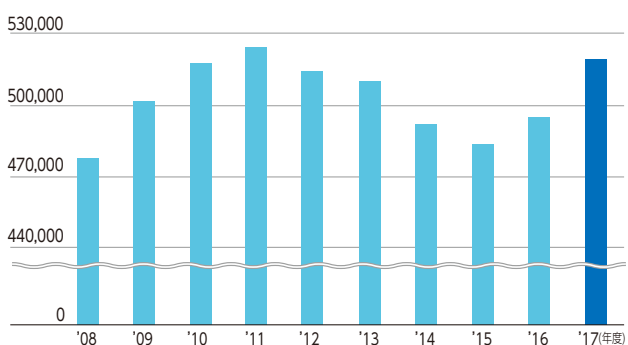
お客さま戸数[単体]

(戸)



ガス販売量[単体]

(千m)



2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
2.1	2.8	3.6	5.4	2.4	ROA(%)
6.0	7.9	9.4	13.0	5.3	ROE(%)
34.7	37.4	39.0	44.8	47.1	自己資本比率(%)
33.3	46.3	55.7	82.0	36.8	EPS(円)
567.1	571.0	590.1	675.2	715.2	BPS(円)
6.00	8.00	7.00	8.00	8.00	1株当たりの年間配当金(円)
18.0	17.3	12.6	9.8	21.7	配当性向(%)
8.77	8.98	6.89	4.44	10.35	PER(倍)
0.51	0.73	0.65	0.54	0.53	PBR(倍)
1.3	1.1	0.9	0.8	0.7	D/Eレシオ(倍)
410,353	409,185	408,490	409,881	411,080	お客さま戸数[単体] (戸)
509,737	491,651	483,021	494,646	519,137	ガス販売量[単体] (千m)

*EPS(1株あたり当期純利益) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株式数 *BPS(1株あたり純資産) = 純資産 ÷ 期末発行済株式数

*PER(株価収益率) = 期末株価 ÷ EPS *PBR(株価純資産倍率) = 期末株価 ÷ BPS *D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

環境分野

低炭素社会の構築をめざし
クリーンエネルギー天然ガスの高度利用を基軸として
環境保全を推進していきます。

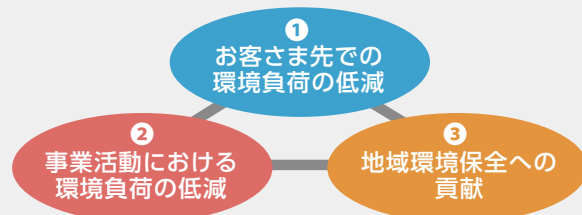
環境保全活動の基本的な考え方

1993年度に環境基本理念および環境行動指針を制定し、全社で環境保全活動を推進しています。環境保全活動は、関係会社を含めた企業グループ全体で取り組むことにより、一層大きな改善効果が期待できることから、2005年度に「広島ガスグループ環境基本理念」および「広島ガスグループ環境行動指針」を制定し、広島ガスグループとして環境保全への取り組みを推進しています。

■ 広島ガスグループ環境基本理念

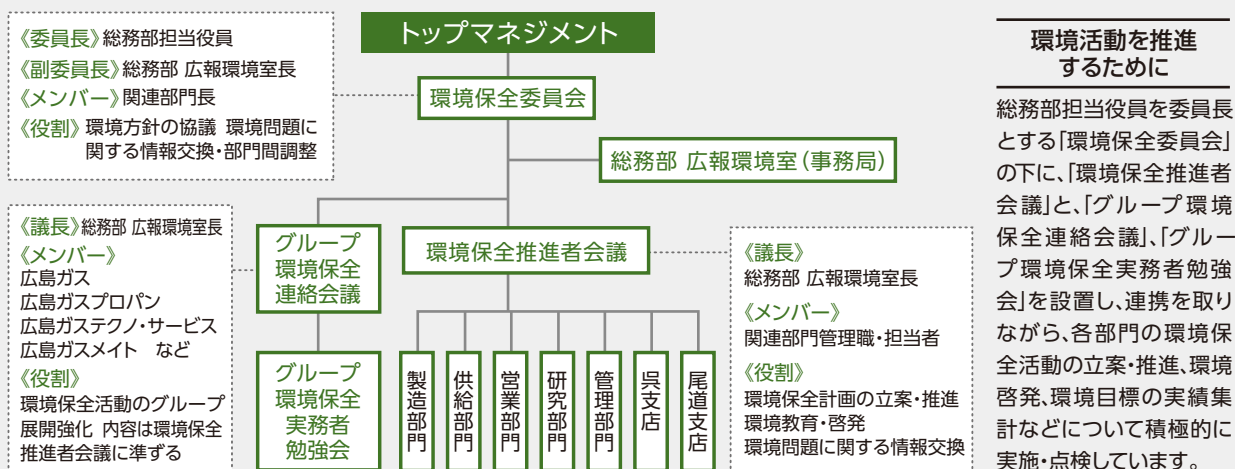
広島ガスグループは、
事業活動を通じてエネルギーと資源の効率的利用を
追求するとともに、地域・地球環境保全を推進し、
社会の持続可能な発展に貢献する。

■ 広島ガスグループ環境行動指針



環境行動指針を支える環境マネジメント

■ 環境活動推進体制 (2018年4月1日現在)



都市ガス（広島ガス）の組成

LNGを主原料に都市ガスを製造し、ガス導管を通じてお客さまにお届けしています。毒性のないメタン中心のガスで、無色無臭のため工場で付臭しています。

【都市ガスの性状】

成分およびその含有量（天然ガス供給区域）

成分			組成	
名称	化学式	体積%	ガス種	13A
メタン	CH ₄	91	標準熱量	45MJ/m ³ (10,750kcal/m ³)
エタン	C ₂ H ₆	5	比重 (空気=1)	0.639 (空気より軽い)
プロパン	C ₃ H ₈	2	CO ₂ 排出 係数	2.29kg-CO ₂ /m ³ (石炭の60%)
ブタン	C ₄ H ₁₀	2		

(注) ガス組成は代表値を示す。

参考

LCA※1による化石燃料の温室効果ガス排出量の比較

この表は、化石燃料が採掘から燃焼までの各区分で排出する温室効果ガス排出量（CO₂換算値）を比較しており、LNG（液化天然ガス）やLPG（液化石油ガス）が、他の化石燃料と比べ、LCA評価においても優位性があることを示しています。

区分	石炭	石油	LPG	LNG
生産	4.58	4.06	4.94	9.17
輸送	1.71	0.79	1.80	1.97
設備	0.11	0.08	0.11	0.04
燃焼	88.53	68.33	59.85	49.40
合計	94.93	73.26	66.70	60.58
指数※2	100	77	70	64

※1 LCA:ライフサイクルアセスメント

原材料の採取から製造、使用および廃棄に至るすべての過程を通じて、製品が環境に与える影響の大きさを定量的に整理、評価する手法。表の数値は、温室効果ガス排出量をCO₂換算し、総発熱量ベースで算出。

※2 指数は、石炭を100とした場合の温室効果ガス排出量比。

〈資料〉LNGおよび都市ガス 13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の未来予測、「エネルギー・資源」Vol.28 No.2(2007)

環境啓発活動

広島ガスグループでは、6月の「環境月間」にあわせて、役職員の環境意識の高揚を目的とした環境講演会を毎年開催しています。

広島ガスグループ環境講演会

開催日 …… 2018年5月28日(月)
 講師 …… 東邦ガス株式会社 環境部長 中野 智司 様
 テーマ …… 「東邦ガスの環境への取り組み」



広島ガスグループ環境講演会

環境保全・生物多様性への考え方

広島ガスグループは、環境特性に優れた天然ガスを中心とするエネルギー供給事業者として、環境保全・生物多様性に配慮した事業展開を幅広く認識し、環境保全活動に真摯に取り組むことで、社会の持続可能な発展に貢献していきます。



パラスト水確認作業
 LNG(液化天然ガス)輸送時に外来生物リスクを低減するため、パラスト水を管理しています。



エヒメアヤメ生息地下草刈り(三原市)



エヒメアヤメ(国の天然記念物)

温暖化対策・温室効果ガス削減に向けた動き、低炭素社会への貢献

世界

2016年11月 パリ協定発効

【目標】世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて2℃未満に抑える(先進国・開発国を含む国・地域が参加)



日本

【中期目標】2030年度において2013年度比で26%の温室効果ガスを削減



部門別削減目標目安		ガス業界・広島ガス	
部門	政府目標目安	ガス業界・広島ガスで貢献できること	参照ページ
家庭部門	40%減	・天然ガスの普及拡大 ・家庭用燃料電池「エネファーム」など高効率機器の普及拡大	➡P.23 ➡P.24
業務その他部門	40%減	・天然ガスの普及拡大 ・業務用高効率機器の普及拡大 ・エコオフィスの推進	➡P.23 ➡P.24 ➡P.26
産業部門	7%減	・燃料転換による天然ガスの普及拡大 ・業務用高効率機器の普及拡大	➡P.23
運輸部門	28%減	・天然ガス自動車の普及拡大	➡P.24
エネルギー 転換部門	28%減	・工場でのエネルギー使用の効率化 ・業務施設などにおける再生可能エネルギー設備の導入	➡P.25 ➡P.26

環境省「地球温暖化対策計画」より エネルギー起源CO₂数値

① お客さま先での環境負荷の低減

天然ガスの環境性

天然ガスはクリーンなエネルギーです。化石燃料の燃焼生成物など発生量比較(石炭を100とした場合)



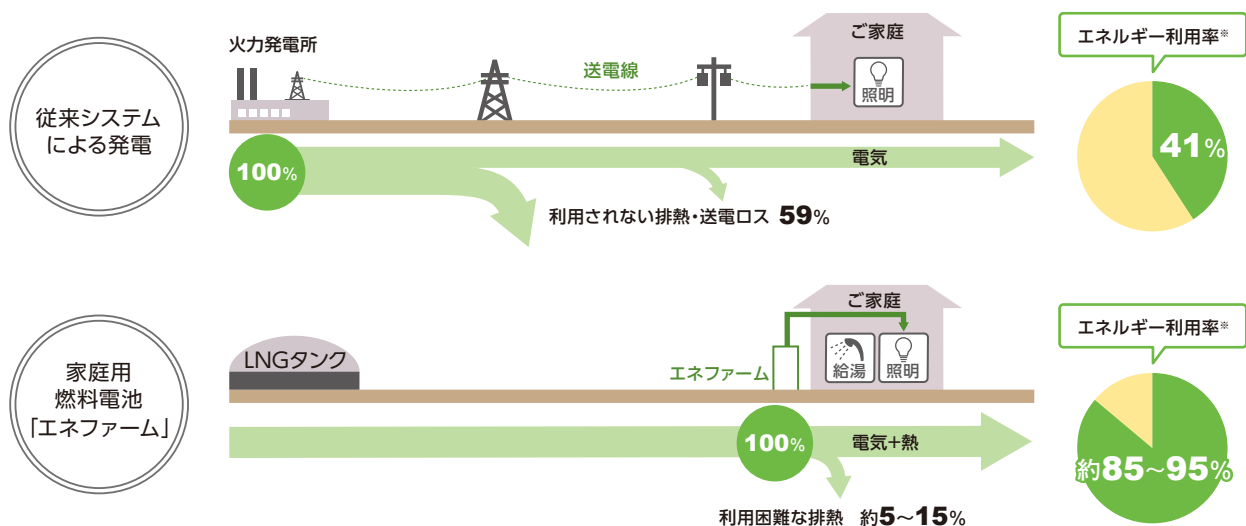
天然ガスは、石油や石炭に比べ、燃焼時に排出されるCO₂や有害物質の量が少いため、化石燃料の中でもクリーンなエネルギーといわれています。
出典:「エネルギー白書2013」資源エネルギー庁

エネルギー利用効率の高いガスコージェネレーションシステム

ガスコージェネレーションシステムは、天然ガスを使用して発電するとともに、同時に発生する熱を給湯や冷暖房で利用することで、エネルギーを効率的に利用できるシステムです。

エネルギー利用効率の比較

発電所で発生する熱は、そのほとんどが捨てられてしまいます。また、遠く離れた家庭に電気が運ばれてくるまでに、送電ロスなどが発生します。ガスコージェネレーションシステムである家庭用燃料電池「エネファーム」であれば、使う場所がエネルギーをつくる場所となります。そのためロスが少なく、排熱も有効活用できます。約8割～9割のエネルギー利用率が期待でき、省エネ・環境性に優れています。



※LHV(低位発熱量:燃料を燃焼させたときに生成する水蒸気の蒸発潜熱を発熱量に含めない発熱量)基準。

※エネファーム製造メーカー公表値より。

出典:(一)日本ガス協会

燃料転換の取り組み(工業用)

広島ガスでは、天然ガス販売量の約5割は工業用のお客さまが占めています。広島ガスが供給する天然ガスは半導体工場・自動車工場・製鉄所などさまざまな業種の生産工程において利用されています。

溶解炉、熱処理炉などの工業炉やボイラの燃料を重油などの油燃料から天然ガスへと燃料転換することで、お客さま先におけるCO₂排出量の抑制に貢献しています。油燃料から天然ガスへの燃料転換によりCO₂排出量は約25%の削減が可能となります。



ガス工業炉

天然ガス高効率利用の促進(家庭用)

天然ガスの普及拡大を図りつつ、エネルギーの高度利用を推進すること、具体的には太陽光などの再生可能エネルギーの出力変動を天然ガスで補完することなど、さらなる省エネ・省CO₂、ZEH* (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及拡大に貢献するとともに、便利で快適なくらしをご提案します。

*ZEH…年間の一次消費エネルギー量の収支をプラスマイナス「ゼロ」にする住宅

家庭用高効率機器の普及

【環境にやさしい未来型住宅(スマートエネルギーハウス)の提案】

— ガス — 電力 — 温水

W(ダブル)発電“省エネ住宅から創エネ住宅へ”

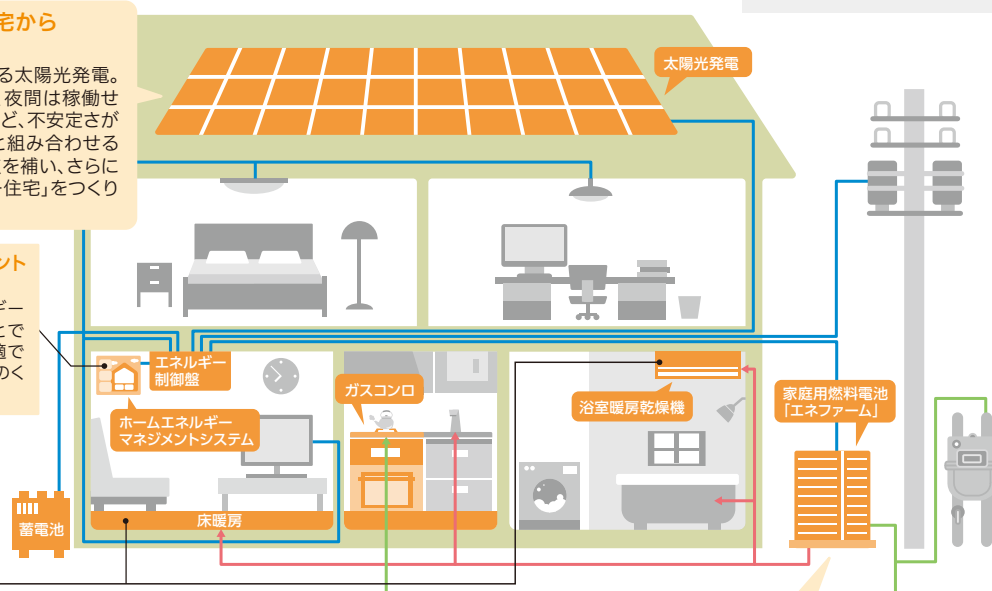
太陽の光エネルギーで発電する太陽光発電。クリーンさは最大の魅力ですが、夜間は稼働せず、雨天時は発電量が低下するなど、不安定さが課題です。そこで、エネファームと組み合わせるW発電により、太陽光発電の弱点を補い、さらに経済的で効果的な「創エネルギー住宅」をつくります。

HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)でエネルギーを最適利用

HEMSによって家庭内のエネルギーを見える化、コントロールすることで「創る、ためる、使う」を最適化し快適で環境にやさしい「スマートハウス」でのくらしを実現します。

ガス温水式床暖房・浴室暖房乾燥機

温水を循環させて暖房や衣類乾燥に使用します。電気の使用量は非常に少ないので、ピーク時の電力使用量を大幅に削減できます。



高効率給湯器「エコジョーズ」

(累計販売台数43,916台)

(2018年3月31日現在)

従来利用されていなかった排熱をコンデンシング技術を使って再利用し、熱効率を80%から95%まで引き上げた高効率給湯器です。



高効率給湯器「エコジョーズ」

家庭用燃料電池「エネファーム」

家庭用燃料電池「エネファーム」

(累計販売台数1,812台)

(2018年3月31日現在)

「エネファーム」は、天然ガスなどから取り出した水素と空気中の酸素の化学反応で発電し、その際発生する熱を利用してお湯をつくります。従来型給湯器によるシステムと比べて、CO₂排出量を標準家庭で年間約1.2t～1.5t抑えるエネルギー効率が高い最先端の発電・給湯暖房システムです。



P社製(固体高分子形)



A社製(固体酸化物形)

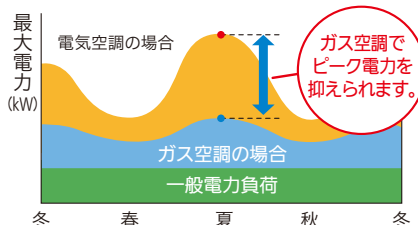
天然ガス高効率利用の促進(商業用)

業務用高効率設備・機器の普及

◎ガスヒートポンプ(GHP)・ガス吸収冷温水機(ナチュラルチラー)の普及促進

ガスヒートポンプ・ガス吸収冷温水機は、ガスで空調するシステムで、夏期・冬期における電力のピークカットに大きな効果を発揮します。

【GHPによる消費電力の平準化(イメージ)】



ガスヒートポンプ (GHP)



ガス吸収冷温水機 (ナチュラルチラー)

◎天然ガス自動車の普及促進

天然ガス自動車 (NGV) は、ガソリンや軽油の代わりにクリーンな天然ガスを燃料に走行する自動車です。その排出ガスには、発ガン性が指摘されている黒煙(粒子状物質)や酸性雨の原因となる硫酸化合物が含まれず、地球温暖化の原因となるCO₂もガソリン車に比べて低く抑えることができます。



天然ガストラック

環境技術開発(広島ガス技術研究所)

省エネ機器・システムの開発

金属繊維マットの表面で燃焼するブラスト式バーナと周辺構成パーツを開発しました。

当システムは、共同開発パートナーの(株)正英製作所から販売し、業務用厨房機器用に搭載され、お客さま先にてお使いいただいています。優れた制御性と排熱回収による高い省エネ性を有し、お客さま先でのCO₂排出抑制に貢献しています。



高効率表面燃焼ガスバーナ

② 事業活動における環境負荷の低減

ガス導管工事における排出物削減と再資源化

新工法の採用、再資源化の推進などによりアスファルト・コンクリート・土砂などの排出量の削減に努めています。

ガス導管工事における掘削土の削減と再資源化



- ◎非開削工法による掘削土の削減
道路を掘らずにガス導管を埋設する工法
- ◎浅層埋設による掘削土の削減
道路に埋設するガス導管の深さを従来より浅く埋設する工法
- ◎掘削幅縮小による掘削土の削減
道路掘削幅を従来より縮小する工法
- ◎掘削土の直接埋め戻しまたは再資源化処理し再利用
ガス導管工事で排出された土砂のうち、良質のものまたは再資源化したものを埋め戻しに使用

これらの取り組みにより、山砂などの採掘量を減らし、生態系への影響を低減しています。

【アスコン塊のリサイクル】

アスコン塊は2017年度にグループ全体で2万7千t発生し、ほぼ全量を再生アスファルト合材として、資源リサイクルしています。

【ガスメーターのリユース】

使用済ガスメーターの分解・整備・検査によるリユースに努め、2017年度は、約4.0万個（約95%）をリユースしました。

ポリエチレン管の普及促進と廃材の再資源化



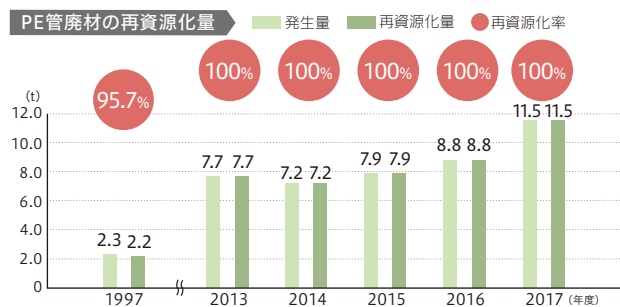
ガス導管には耐食性・可とう性に優れ地震にも強いポリエチレン（PE）管を1989年から採用しています。また、不要になったPE管は100%再資源化しています。



ポリエチレン管
ポリエチレン管リサイクル品（病院向けボックス）



ポリエチレン管の可とう性



工場におけるエネルギー有効利用

2004年9月、廿日市工場にガスコージェネレーションシステムを導入し、排熱の活用により、CO₂排出量の抑制に寄与しています。また、余剰電力は小売電気事業者などへ卸売供給しています。

2017年度のCO₂発生量は、天然ガス転換による効果と合わせて、1990年度に比べ約10万t、約83%削減できました。

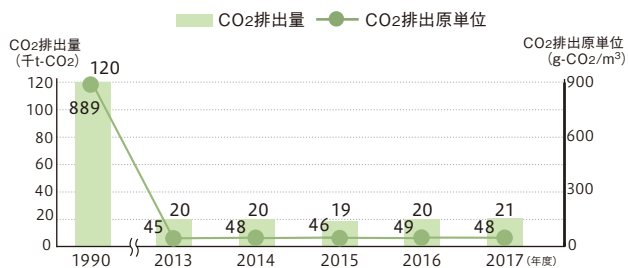


ガスコージェネレーションシステム（廿日市工場）

廿日市工場ガスコージェネレーションシステム概要

- ・発電容量／11,000kW（高効率天然ガスエンジン5,500kW×2基）
- ・送電容量／最大10,000kW（特別高圧22kV）
- ・総合効率／約78%（発電効率42%、熱回収効率36%）

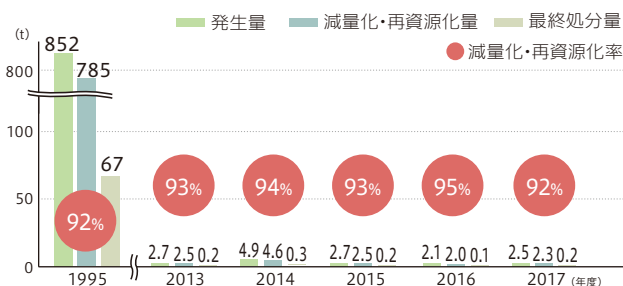
都市ガス製造におけるCO₂排出量と原単位



産業廃棄物の削減と再資源化

都市ガスの原料を天然ガスに転換したことにより、製造所からの産業廃棄物排出量は激減しました。

産業廃棄物（製造所）の減量化・再資源化



ISO14001認証取得

都市ガス製造所〔廿日市工場、備後工場、東広島製造所〕はすべて取得済みです（審査登録機関：（財）日本ガス機器検査協会JIA-QAセンター）。



ISO14001登録証・付属書

再生可能エネルギーの活用

2013年10月から、呉市の旧阿賀工場跡地にて、大規模太陽光発電所(733kW)の運転を開始しています。

また、2014年1月から広島ガスプロパン(株)が広島マリーナホップにて、大規模太陽光発電所(600kW)の運転を開始しています。

さらに、本社ビル・支店・ショールームでも太陽光発電設備を設置して、環境保全活動に努めています。



大規模太陽光発電所(呉市阿賀)



事業所太陽光発電(呉支店)

事業所における省エネと資源の有効活用

》》エコオフィス活動の推進

事務所におけるCO2排出削減、廃棄物排出の削減などを推進しています。全国的な節電の必要性などを踏まえ、オフィスに加え家庭での省エネ行動例を社内周知しています。



ペーパーレス会議

《エコオフィス活動項目》

- ① エネルギー消費の低減
節電、空調管理、節水、公共交通機関の利用促進、クールビズ(5月～10月)の実践、省エネ機器(LED照明など)への更新など
- ② 資源消費の低減
紙の使用削減と再資源化、タブレット端末の導入など
- ③ 廃棄物の発生抑制と適正処理
ごみの分別強化、リサイクル推進など
- ④ 自動車管理、低公害車の導入
使用頻度の少ない車の契約解除対応
- ⑤ 自転車の活用による環境保全
近隣・市内中心部へ移動の際、自転車を活用
- ⑥ 全社掲示板による環境保全啓蒙活動

環境に関する法令遵守

2017年度は、環境に関する法令違反や罰則の適用はありませんでした。

》》省エネ法への対応

省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)ならびに温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)に基づき、エネルギー管理統括者などの選任、ならびに全事業所を対象とした定期報告書および中長期計画書などを監督官庁である中国経済産業局に提出しました。

今後も、法令に基づきエネルギーの有効活用に取り組んでいきます。

》》自動車環境管理

広島県条例「広島県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、自動車使用合理化実施状況報告書、広島市条例「広島市地球温暖化対策等の推進に関する条例」に基づき、自動車環境報告書などを行政に提出しました。

今後も、条例に基づき適正な車両管理・低公害車の導入に努めていきます。

》》土壌調査とその対応

天然ガス転換完了を機に、石炭を主原料としていた旧海田工場ならびに旧阿賀工場の製造設備跡地の土壌調査を自主的に行った結果、ヒ素、シアンなどによる汚染が判明しましたので、2003年12月に公表するとともに近隣の皆さまへの説明を行いました。調査の結果からも周辺の生活環境への影響はないものと考えていますが、将来にわたる周辺への影響を防止するため対策工事を実施し、2004年度に完了しました。その後も両用地とも地下水モニタリングを実施しており、海田工場跡地(現:海田基地)については、揚水井戸、水処理装置を使用して、揚水による浄化を継続しています。



水処理装置(海田基地)

》》産業廃棄物処理場の実地確認

廃棄物処理法(「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」)、広島県条例に基づき、広島ガスグループから産業廃棄物として排出される処理場の実地確認を行っています。



産業廃棄物処理場

》》化学物質の管理

[PCB(ポリ塩化ビフェニール)の管理]

トランス、コンデンサーなどに使用されていたPCBは保管場所に集積・管理し、2014年5月に高濃度PCB、2015年9月に低濃度PCBの無害化処理を実施しました。

[水銀含有機器の処分]

2013年水俣条約が採択、2015年「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」が制定・公布され、2017年度に広島ガスの水銀含有機器の調査・回収・処分を完了しました。

広島ガスグループ分は、2018年度に対応予定です。

[PRTR法*への対応]

化学物質の取り扱い量は、天然ガス転換により激減し、2017年度は、規定量の届出物質はありませんでした。

*PRTR法:特定の化学物質を規定量以上取り扱った際に排出・移動量を届け出ることを定めた法律

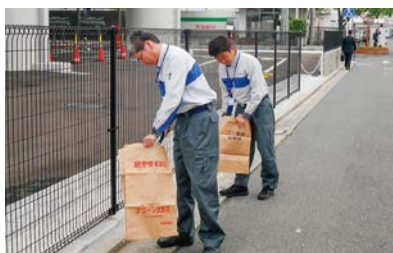
[アスベスト使用状況調査とその対応]

広島ガスおよびグループ会社3社は、アスベストに関する健康被害状況と自社所有建物および設備などにおける使用状況を調査しました。その結果、健康被害はありませんでしたが、一部使用が確認され、除去作業を2005年に完了し、調査結果を同年公表しました。

③ 地域環境保全への貢献

地域清掃活動

毎月一回、各事業所周辺の美化活動を実施するとともに、ひろしまフラワーフェスティバル、ひろしま男子駅伝、クリーン太田川河川一斉清掃など行政主催の清掃イベントにも参加しています。



事業所周辺清掃

環境学習・環境啓発活動

行政・学校・地元企業と連携し、環境保全・教育活動を推進するとともに、ショールームなどでの環境学習、調理実習、施設見学説明会など、体験型学習を行っています。



調理実習(エコ・クッキング教室テレビ取材)



ショールーム施設見学説明会

年月	名称	内容
年間を通じて	環境学習(エコ・クッキング教室など)	社会分野(P.33)を参照ください
	出張環境講演セミナー	地元企業などでの環境講演セミナー

各種環境フェアなどへの出展

CSR活動や、天然ガスの環境性や省エネ型ガス機器の紹介などを実施しています。

年月	名称	内容
2017.6	環境の日ひろしま大会 (広島県環境イベント)	燃料電池発電実演、エネファーム貯金箱工作、都市ガスポリエチレン管紹介 など
2017.7	2017ひろしま温暖化ストップフェア (広島市環境イベント)	燃料電池発電実演、エネファーム貯金箱工作、都市ガスポリエチレン管紹介 など
	ひがしひろしま環境フェア2017	燃料電池発電実演、エネファーム貯金箱工作、都市ガスポリエチレン管紹介 など
2017.9	くれエコフェスタ2017	ガスのある暮らし体験会
2017.10	はつかいち環境フェスタ2017	燃料電池発電実演、エネファーム貯金箱工作、都市ガスポリエチレン管紹介 など
2018.2	府中町緑の仲間フェスタ	燃料電池発電実演、エネファーム貯金箱工作、都市ガスポリエチレン管紹介 など



ひがしひろしま環境フェア2017



はつかいち環境フェスタ2017

地域環境保全推進団体・環境啓発事業への参画

広島県の行政・団体・企業により構成されている各種の環境保全推進組織に委員などとして参画し、環境啓発・教育・イベントなどを支援しています。

団体・事業	事務局	支援活動
ひろしま地球環境フォーラム	広島県	イベント運営・関係会議への出席など
広島県地球温暖化防止活動推進センター	広島県環境保健協会	関係会議への出席など
広島市地球温暖化対策地域協議会	広島市	イベント支援・関係会議への出席など
ひろしまエコパートナー	広島市	環境講座実施など
くれ環境市民の会	呉市	イベント支援・関係会議への出席など
エコネットひがしひろしま	東広島市	イベント支援・関係会議への出席など
中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議	中国経済産業局	関係会議への出席など



ひろしま地球環境フォーラムイベント
(クリーン&サンフレッチェ運営)

地元テレビ局の環境保全活動への参画

(株)広島ホームテレビの「人と自然の共存」をテーマとした地球派宣言に協賛し、地球環境保全活動に参画しています。特に、地球・広島地域の生物を主人公にした、地球派宣言CMは、生物多様性教育の観点からも評価の高い作品です。



地球派宣言

広島ガスグループ

ホームページ参照

<https://www.home-tv.co.jp/chikyuha/>

テレビ放映

(株)広島ホームテレビにて放映

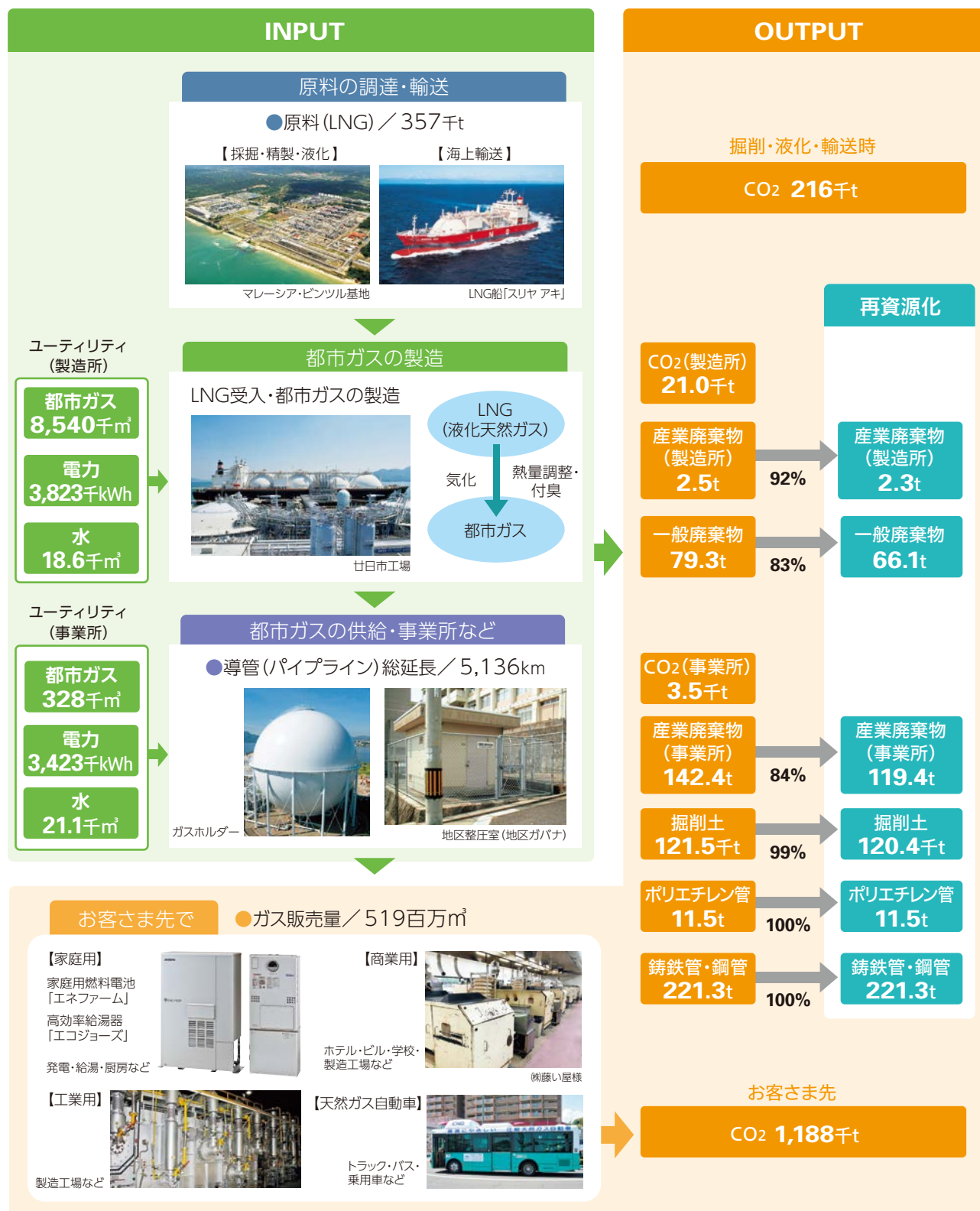
期間：2018年4月～2019年3月

環境負荷低減フロー（2017年度実績）

環境保全活動における
お取引先との関係

廿日市工場・備後工場・東広島製造所においては、LNG船、LNGローリーなどの役務提供者および購買先に対して、環境保全活動（サプライチェーン・マネジメントなど）への協力を依頼しています。

●環境保全に関する覚書 ●安全環境教育



経営分野

環境分野

社会分野

環境目標および実績

環境保全活動を効果的に推進するため、環境目標を設定し、活動を進めています。

2016年度～2020年度 環境目標

*行政など目標値

■ 目標 ■ 実績

環境行動指針	環境目標	2017年度 目標・実績	2018年度 目標
①お客さま先での環境負荷の低減 広島ガスグループは環境負荷軽減に寄与する製品・サービスの提供を推進し、お客さま先での環境負荷の低減に努める。	(A) お客さま先でのCO ₂ 排出量を年間1万t以上削減する。	(万t-CO ₂) 	(万t-CO ₂) 1.1以上
	(B) * ガス製造工場の過去5年の前年比エネルギー使用原単位平均を1%以上削減する。	(%) ※工場コージェネレーションをDaily Start Stop(昼間)のみの運転にしているため	(%) 1以上減
	(C) * オフィスの過去5年の前年比エネルギー使用量原単位平均を1%以上削減する。	(%) 	(%) 1以上減
	(D) * 低公害車の割合を2020年度までに70%とする。	(%) 	(%) 62以上
	(E) * 広島ガス事業活動(都市ガス製造時)におけるCO ₂ 排出原単位を、55g-CO ₂ /m ³ (販売ガス量)以下を維持する。	(g-CO ₂ /m ³) 	(g-CO ₂ /m ³) 55以下
	(F) * 産業廃棄物最終処分量(製造部門)を、2020年度まで1t以下を維持する。	(t) 	(t) 1以下
	(G) ガス導管工事から発生する掘削土量を、従来工法に比べ35%以上削減を維持する。	(%) 	(%) 35以上
	(H) ガス導管工事から発生する掘削土量の再資源化率85%以上を維持する。	(%) 	(%) 85以上
②事業活動における環境負荷の低減 広島ガスグループの事業活動が環境に与えている負荷を軽減するとともに、環境マネジメントの強化を図り、ゼロエミッションをめざした3R(廃棄物などの発生抑制、再使用、再資源化)を積極的に推進する。	(I) CSR・環境分野でのお客さま・地域の方との接点を年間15,000人以上とする。	(人) 	(人) 13,000以上 2,000以上

環境会計

事業活動における環境保全のためのコストとその活動による効果を定量的に把握するのが環境会計です。環境に関わるコストと効果を、環境省の「環境会計システムの確立に向けて〈2000年報告〉」をベースにした(一社)日本ガス協会の「都市ガス事業における環境会計導入の手引き」(2002年10月改定)に基づき集計しました。

2017年度の集計実績

環境保全コスト

(単位：百万円)

環 境 保 全 コ ス ト 項 目			投資額		費用額	
主な内容(例)			2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
自 社 業 務	公害防止	大気汚染、水質汚濁、騒音などの防止のための設備投資額、維持管理費、減価償却費、人件費など	8	8	21	18
	地球環境保全	省エネルギー、エネルギー有効利用、オゾン層保護などのための設備投資額、維持管理費、減価償却費、人件費など	122	80	19	18
	資源循環	掘削残土削減、再資源化、廃棄物管理などのための設備投資額、維持管理費、減価償却費、人件費など	1	0	5	5
	環境マネジメント	グリーン購入、環境教育、環境マネジメントシステム(EMS)構築、環境対策組織などのコスト	2	0	17	16
	その他	工場立地法や条例に基づく工場の緑化など(主要内容：旧海田工場・旧阿賀工場土壌浄化工事)	0	0	14	33
お客さま先	環境R&D※	環境負荷低減技術、高効率機器・システム開発のための研究開発コスト	5	16	26	26
社会貢献活動	自主緑化、景観保持、自然保護、美化地域の環境活動支援、環境広告、環境情報公表など		0	0	23	23
合 計			138	104	125	139

※環境R&Dとは、研究開発コストのうち環境保全のためのものをいいます。

2017年度の効果

【環境負荷水準】

環境負荷水準	2016年度	2017年度
NOx原単位(製造) (mg/m ³)	80	75
CO ₂ 原単位(製造) (g-CO ₂ /m ³)	49	48
CO ₂ 原単位(オフィス) (g-CO ₂ /m ³)	7	7
掘削発生土外部排出量 (千t)	2	1
産業廃棄物発生量(最終処分量)(t)	27	23
一般廃棄物発生量(最終処分量)(t)	17	13

【企業内経済効果】

(単位：百万円)

経済効果	2016年度	2017年度
掘削発生土外部排出量削減に伴う経費削減額	287	317
燃料ガス使用量削減による経費削減額	116	128
ガスコージェネレーション発電に伴う売電収入	394	407
太陽光発電に伴う売電収入	38	39
その他	1	1
合 計	836	892

【全社設備投資額における環境設備投資額比率】

	2016年度	2017年度
全社設備投資額(百万円)	7,341	7,401
環境設備投資額比率(%)	1.9	1.4

【全社総売上高における環境費用額比率】

	2016年度	2017年度
全社総売上高(百万円)	52,505	55,439
環境費用額比率(%)	0.2	0.3

①経済効果については、自家発電や、ガス導管工事における掘削発生土の削減、太陽光発電に伴う売電収入などにより、892百万円の効果となりました。

②太陽光発電に伴う売電収入は、年間39百万円となりました(発電量898千kWh)。

社会分野

地域の皆さまとともに、
持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

地域社会との関わり(芸術・文化振興、地域振興、スポーツ振興、教育支援)

当社は、企業スローガン「このまち思いエネルギー。広島ガス」に込めた思いを実践するため、さまざまな社会貢献活動を実施しています。活動にあたっては、「芸術・文化振興」、「地域振興」、「スポーツ振興」、「教育支援(次世代教育への取り組み)」の4分野を軸に展開しています。

➡…… 芸術・文化振興、地域振興 ……➡

「第31回広響ホットコンサート」の開催

》》 お客さま、地域の皆さまに日ごろの感謝の気持ちを込めて

中国地方唯一のプロオーケストラである「広島交響楽団(広響)」のサポートと地域貢献を目的に、広響ホットコンサートを毎年9月に開催しています。

31回目となる2017年度は、広島文化学園HBGホールにて「このまち思いシンフォニー」と題して、ソリストに広島市出身のヴァイオリニスト正戸里佳氏、指揮者には山下一史氏を迎え、メンデルスゾーンとベートーヴェンの名曲を1,658人のお客さまにお楽しみいただきました。また、コンサート会場にて広島交響楽団の社会貢献活動「音楽の芽プロジェクト」を応援する募金活動も行いました。



コンサートステージ

第42回ひろしまフラワーフェスティバルへの参加・神楽フェスティバルへの協賛

》》 地域の皆さまとともに、地元の活性化に向けて

毎年5月3日～5日に開催され、全国的にも多くの来場者数(2018年:約158万人)を誇るひろしまフラワーフェスティバルは、広島東洋カープ初優勝のパレードがきっかけとなり、1977年の第1回開催以来、2018年で42回目の開催を迎えました。

当社は、ブース出展として、「このまち思いこいのぼり」やパドミントンにちなんだ射的ゲームを実施し、多くの皆さまにお越しいただきました。また、ステージ出展では当社バドミントン部やスキー部の竹内智香選手のトークショーを開催するとともに、広島電鉄㈱と共同で神楽フェスティバル協賛などにより、フェスティバルを盛り上げました。

環境保全の観点からも、JT(日本たばこ産業㈱)が主催する清掃活動にも参加し、他の企業と協力しながら、きれいな街づくりに貢献しました。



ひろしまフラワーフェスティバル GASLANDブース



このまち思いこいのぼり折紙



JT清掃活動への参加

「広島インドネシア協会」における国際交流活動

インドネシア共和国は、約2億6千万人(世界第4位)の人口をもつ国家であり、日本にとってますます重要な国になっています。

当社では、インドネシア共和国との友好・信頼関係を高めるとともに、両国間の交流推進を目的として、約230の法人・個人会員のご支援のもと、1996年から広島インドネシア協会の事務局を行っています。特に、多くのインドネシア留学生が在席している広島大学、広島で働いているインドネシア人看護師・介護福祉士の方々、インドネシアとかかわりのある地元企業などと連携し、年間行事として総会・インドネシア共和国独立記念祭・講演会・インドネシア料理を楽しむ会に加え、2017年度からは新たにインドネシア文化に親しむ会を実施しました。



インドネシア共和国独立記念祭の様子

スポーツ振興

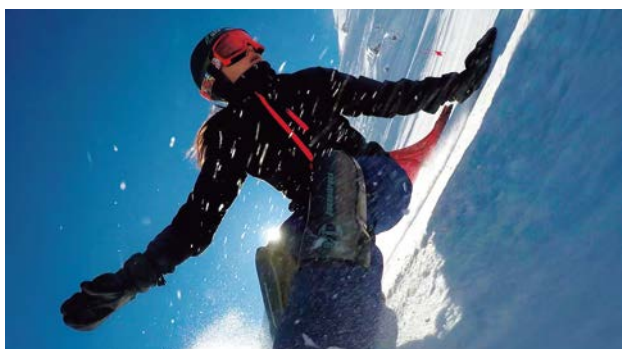
■ スキー部

国際大会での活躍

スノーボード・アルペン競技の竹内智香選手は、2011年から広島ガススキー部に所属して活動しています。左膝前十字靭帯断裂という怪我を乗り越え、2017年度も国際大会において上位入賞を果たすなど、活躍を続けています。



竹内智香選手



地域イベントでの交流

ひろしま観光大使として、スノーボードやスポーツのすばらしさを多くの方に伝えるため、地域のイベントにも参加しています。



広島フラワーフェスティバル
平和のランに参加(2018年5月)



LECT広島でのトークショー
(2017年9月)

■ バドミントン部

各種大会での活躍

バドミントン部は、1995年3月に創部した女子実業団チームで、2018年現在、2部リーグにあたるS/リーグIIに所属しています。上位リーグであるS/リーグ昇格を目標に活動を続け、全日本実業団選手権、国民体育大会をはじめ、多くの舞台で活躍しています。



日本リーグ(2017年11月)



中国実業団バドミントン選手権大会

地域貢献

バドミントン部は、地域貢献活動として、月1回程度中学生・高校生の広島県代表選手の指導、また地域の小学校などで講習会を行い、次世代の子供たちにバドミントンを通してスポーツのすばらしさを伝えています。



バドミントン講習会(地域のこどもたちへの指導)

広島東洋カープ地元4社で合同応援を実施

地域の活性化をめざし、中国電力(株)、(株)広島銀行、(株)中電工、当社の4社でプロ野球球団である広島東洋カープの合同応援を毎年実施しています。2017年度は8月に実施し、多くの役職員とその家族が、マツダZoom-Zoomスタジアムに集い、熱い声援を送りました。



カープ合同応援(2017年8月)

2年連続のリーグ優勝!!

2017年はカープが2年連続のリーグ優勝を果たし、広島のマチを真っ赤に染めました。当社も、優勝を記念して各事業所に懸垂幕を掲げ、優勝の喜びを分かち合いました。



優勝記念広告



懸垂幕の掲示(本社ビル)

サンフレッチェ広島「広島ガススポンサードゲーム」を開催

Jリーグ「サンフレッチェ広島」をサポートし、地域の活力アップにつながるようとの願いを含め、毎年「広島ガススポンサードゲーム」を開催しています。多くの役職員がエディオンスタジアム広島に集結し、サポーターとともに熱い声援を送りました。

教育支援(次世代教育への取り組み)

当社は、地域貢献活動の一環として、行政、教育委員会、学校、業界などと連携し、エネルギー・環境教育、食育、火育、防災教育などの次世代教育に積極的に取り組んでいます。

毎年次世代教育活動をまとめた総合パンフレット・ホームページを更新し、小学校・中学校を中心に、さまざまな対象学年や習熟度に応じて選択いただける出張授業などを紹介しています。



次世代教育プログラム
パンフレット



ホームページ「こどもエネルギー ACTION!!!」
<http://www.hiroshima-gas.co.jp/action>

出張授業

食育

》》エコ・クッキング※教室【小学生・中学生対象】

※「エコ・クッキング」は、東京ガス協会の登録商標です

食べ物やエネルギーを大切にすることを学び、地球のことを考えた調理を通じて環境について学ぶプログラムです。買い物・料理・片づけに関する学習を中心に、ガストピアセンターや小学校・中学校などで実施しています。

》》味覚教室【園児・小学生対象】

基本の「味」とは何かを学びます。味覚教室では、味覚、視覚、嗅覚、聴覚、触覚の五感を養うことができます。



味覚教室の様子

火育

》》火育教室【小学生対象】

さまざまな炎を観察、比較し、炎を上手に扱うことでたくさんの恵みを受けられることを学び、火おこし体験などでもできる火育教室を実施しています。



授業の様子

エネルギー・環境教育

》》サイエンスショー【小学生・中学生対象】

理科や科学の楽しさについて、実験を通じてわかりやすく紹介する「サイエンスショー」を出張授業形式で展開しています。冷熱実験・燃焼実験や燃料電池実験に加え、天然ガスの特性や環境の大切さなどを伝えています。なお、サイエンスショーは、小学校・中学校に加え、県や市の公的な施設・イベントなどでも実施しています。

》》技術研究所 理科実験授業【小学生・中学生・高校生対象】

技術研究所の理科実験授業では、天然ガスや燃料電池に関わる実験を通じて、「エネルギーと環境」について学校でわかりやすく伝えています。



実験の様子

防災教育

》》ライフライン防災教室【小学生・保護者対象】

中国電力(株)、広島市水道局と当社が3者合同で災害が起こった際に役立つ、ガス・電気・水道に関する知識の提供を通じて子どもたちの防災意識を高めることを目的に、小学生とその保護者の方を対象とした防災教室を開催しています。

また、2016年度からは当社単独での広島ガス防災教室も実施しています。



ライフライン防災教室の様子

科学講座

》》スーパーサイエンスミュージアム(SSM)【小学生対象】

2017年度で15年目をむかえたSSMは、科学を通して子どもたちの豊かな感性・創造性を育てることを目的に、産・学・官が連携した広島県内の教育機関、学校、科学館などの関係者がプロジェクトを組み、2003年度から実施している取り組みです。

対象は小学校5～6年生の選抜メンバーで、学習指導要領にとらわれない高度な理科講座を年間17回程度展開し、地元企業や博物館などとの連携プログラムも取り入れています。



遺伝子実験の様子

情報発信・お客さま満足度向上の取り組み

当社は、すべてのステークホルダーの皆さまに広島ガスグループの活動などをご理解いただけるよう、さまざまな情報発信などを行っています。具体的には、ホームページや各種法定書類などを通じたIRや環境保全に関する情報開示や、プレスリリース、グループ広報誌などを通じて必要な情報をタイムリーに発信しています。

報道発表

広島ガスグループのトピックスや財務状況などの情報は、記者会見、プレスリリースなどを適宜実施してマスコミに提供し、ステークホルダーの皆さまに速やかかつ確実に伝達されるよう、積極的な情報発信を行っています。



記者会見



ホームページ「プレスリリース」

IR関連

決算短信、有価証券報告書を発行しているほか、株主の皆さま向けの報告書を発行、会社説明会を実施するなど、適宜、当社の活動内容や財務状況の全容を開示しています。



ホームページ「IR情報」(英語)



会社説明会（個人投資家向け）



会社説明会（アナリスト向け）

グループ広報誌

広島ガスグループ役員が経営重要事項をしっかりと情報共有することで、グループ全体の価値向上を図ることを目的に、グループ広報誌「GASLAND」を年6回発行しています。グループ会社の役員に加え、同業他社、取引先企業、マスコミ関係者、官公庁、県内教育機関、オピニオンリーダーなどにも配布し、広島ガスグループの状況を社外の皆さまにお伝えするツールとしても活用しています。



グループ広報誌「GASLAND」

企業CMの制作

企業スローガン「このまち思いエネルギー。広島ガス」に込めた思いをより多くの皆さまにお伝えするため、ドラマCM「このまち思い物語(1～5話)」を制作しました。

実在する広島の各所を舞台として、お客さまとのふれあいを通じて成長する主人公の姿を描いています。



企業CM「このまち思い物語」

CMライブラリー：<http://www.hiroshima-gas.co.jp/home/cm/>

イベント出展

》》 安心で快適なガスライフを発信しています

住宅展示場や当社ショールームでのイベントを通じて、ガス機器のよさを体感していただくための活動をしています。



住宅展示場での出展ブース

消費者団体との懇談会

》》 お客さまにガス事業を知っていただくために

当社事業の取り組みについて地域の皆さまに理解を深めていただくため（公社）広島消費者協会との懇談会を毎年開催しています。



(公社)広島消費者協会との定例懇談会

2017ガス展

2017年度のガス展は、「このまち思いエネルギー。」をテーマに、広島県立総合体育館（広島グリーンアリーナ）で開催し、11月25日（土）からの2日間で約4万2千人のお客さまにお越しいただきました。呉・尾道・広島ガスプロパングループ各地でもガス展を開催し、呉会場8,246人、尾道会場3,206人にご来場いただきました。お客さまには、日ごろの感謝の気持ちをお伝えするとともに、最新ガス機器の展示・体験に加え、新サービスの紹介を通じて、ガスのある快適で環境にやさしい暮らしを提案しました。



広島会場



呉会場



尾道会場

求める人材像「お客さま、地域社会、一緒に働く仲間から信頼される人材」

広島ガスが求める人材像は、「お客さま、地域社会、一緒に働く仲間から信頼される人材」です。具体的には、公益事業者としての強い使命感を持ち、主体的に取り組み、努力を惜しまず、まわりの仲間と一緒に成長し続け、そして、つねにお客さま視点で考え、行動できる人材です。従業員全員が、この「求める人材像」をめざして、さまざまな取り組みを行っています。

全員が総合職

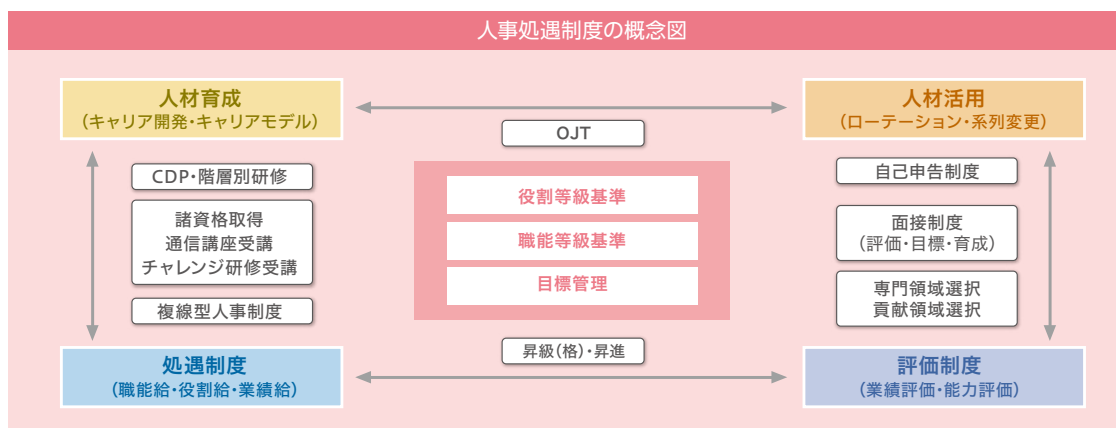
ガス事業は、保安の確保と安定供給を前提として成り立つ事業であり、事業運営をより安定的かつ効率的に進めることが求められています。そのためには、すべての部署が協力して物事を進めることが大切で、従業員全員が自分の職場や役割を超え、つねに全体のリスク低減や全体最適を考え、行動することが必要

であるため、従業員は全員が総合職として活躍しています。製造・供給・営業・管理業務など、さまざまな業務を経験することが可能であり、本人の適性や希望も踏まえ、適材適所で個人の能力が最大限発揮できるような配属を行っています。

人事処遇制度

2020年ビジョンの基本方針の一つとして、「公正かつ透明で風通しのよい組織へ変革し、地域の好感度No.1企業グループとなる」ことを掲げています。会社が発展していくためには従業員一人ひとりの成長が必要であり、「やりがい・働きがいの向上」に向けて、役職員全員が組織の目標達成をめざしてチャレンジし、努力・協力を継続できる仕組みづくりが大切です。

広島ガスでは、従業員一人ひとりの能力を伸ばし、さらに個人が発揮した能力や役割遂行、業務課題の達成度を公平・公正に評価し、適正に処遇へ反映させる人事処遇制度を構築・運用しています。そのために能力や成果を評価する評定者に対しては、集合研修や評定者訓練などを実施しています。



人材育成制度

業務に直結する専門技術や技能の習得・向上研修に加え、従業員個人の資質向上のための研修や自己啓発支援など、人材育成

のためにさまざまな取り組みを行っています。従業員のチャレンジを支援し、その成果を人事処遇制度とリンクさせています。

【研修体系図】

	新入社員	管理職能
階層別研修 (役割認識とマネジメント力強化)	新入社員研修	主任研修 係長研修 課長代理研修 新任管理職研修 管理職研修
キャリア開発研修 (CDP) (生涯の仕事生活を通じた成長と能力開発)	CDP1 (入社半年後研修) CDP3 (入社3年目研修)	CDP30 (入社8年目研修) CDP40 (40歳次研修) CDP50 (50歳次研修)
チャレンジ研修 (テーマ別のスキルアップ)	〈理解判断力〉〈創意工夫力〉〈コミュニケーション力〉〈問題解決力〉〈企画力〉〈折衝・調整力〉 〈指導力〉〈決断力〉など	
ガス技能研修 (社内資格研修など)		技能資格研修〈営業〉〈機器関係など〉・〈供給〉〈配管関係など〉 技能向上研修〈スキルアップ〉〈営業〉〈供給〉・オーダーメイド研修 など
社外セミナー派遣 (職務別のスキルアップなど)		各種部門内研修 各種社外講演会
人権啓発推進		コンプライアンス研修会
国内外留学		キャリアチャレンジ支援・国内留学・海外留学
自己啓発支援		通信講座受講支援・資格取得支援・マネジメント力養成講座・オンライン英会話
その他		メンター研修・チーフ研修・女性活躍推進・定年退職再雇用者など

働きやすい職場環境をめざして

従業員一人ひとりが成長し、より高い成果を出すため、働きやすい職場環境づくりに力を入れています。

ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

長時間労働の是正を踏まえた、時間外労働の削減については、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、必要不可欠で重要な取り組みであると考えています。また、政府が進める「働き方改革」への対応という面からも、従業員の労働時間に対する意識を向上させるための取り組みを行っています。

従来から行っていた部署ごとの「ノー残業デー」に加え、毎月の給与支給日および夏季・冬季の賞与支給日を全社一斉のノー残業デーとし、運用を始めています。

また、「はよ帰ろうDAY」として、毎月の最終金曜日を早帰り促

進デーに設定し、対応が可能な職場においては、有給休暇やフレックス勤務制度を利用し定時前の早帰りを推奨しています。

これらを通じて、従業員が自らの業務を見直す習慣を身に付けるとともに、効率よく働くにはどうすればよいかを考えることを促すことで、生産性を高める施策として取り組んでいます。

高い競争力と継続的な成長を維持するためには組織の多様性をマネジメントすることが必要であり、特に女性活躍推進は重要課題として取り組んでいます。

従業員の活躍を支援する仕組みの一つとして、「育児・介護休業制度」の利用を促すとともに、2009年から「育児短時間勤務制度」の導入や、2015年からフレックスタイム制度の利用拡大など働きやすい職場環境づくりを推進しています。これは女性だけでなく、男性の働き方や育児・介護参加の視点を含めた取り組みであり、社会的責任を果たすうえでも大変重要であると考えています。

【育児休業制度の利用者と復職率の推移】

区分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
育児休業制度 利用者(人)	5	3	5	2	5
育児休業制度 利用者の復職率(%)	100	100	100	100	100

社員の声

2016年8月に第1子を出産後、約8か月間の育児休業を取得し、2017年4月に復職しました。

休業前から、同じ部署や人事部の先輩方には沢山アドバイスをいただき、また休業中もこまめに連絡をくださったおかげで、不安なく復職を迎えることができました。

現在はフレックスタイム制度を活用し、勤務時間を工夫しながら、仕事と育児の両立に日々楽しく奮闘しています。

子どもの体調不良などで急な休みをいただくこともしばしばですが、いつも温かく受け入れてくださり、サポートしてくださる職場の皆さんには、感謝しています。

このような温かい環境と整った制度のおかげで、育児をしながらも最前線で働かせていただけることは、当社の魅力のひとつだと感じます。これからも、精一杯がんばります。



秘書部

岡崎 葉奈

人材の確保

企業として健全に発展していくために、安定した新卒採用活動や、定年退職後の継続再雇用制度の運用、障がい者雇用など、多様な人材の確保に取り組んでいます。

採用にあたっては「お客さま、地域社会、一緒に働く仲間から信頼される人材」を確保すべく、男女雇用機会均等法を遵守し、公正かつ公平な選考を行っています。

採用後は、女性の職域拡大など「やりがい・働きがいのある職場づくり」に取り組んでいます。

【雇用状況の推移】

※()内の数値は女性

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
期末要員数[人]	693(109)	684(111)	676(116)	669(119)	669(127)
平均年齢[歳]	43.0(39.1)	42.6(38.7)	43.5(39.9)	43.4(39.9)	43.5(39.7)
平均勤続[年]	17.7(13.2)	18.7(14.0)	18.9(15.1)	18.7(15.2)	18.9(14.5)
新卒採用[人]	16(6)	15(4)	12(3)	17(4)	21(7)
定年退職[人]	7	13	11	10	12
〔うち再雇用[人]〕	(4)	(12)	(9)	(7)	(10)
障がい者雇用数[人]	14	15	15	14	15

人権啓発推進活動

従業員の人権を尊重し、人権への正しい理解と認識を社内に広めるため、「広がす人権宣言」を制定するとともに、誰もが働きやすく能力発揮できる職場をめざし、「快適な職場の条件10か条」を定めています。

社長を委員長とする「人権啓発推進委員会」や、広島ガスグループを含めた全部門からなる「人権啓発推進事務局」、「セクハラ相談窓口」を設置し、人権啓発推進活動の向上を図るとともに、全役職員が相談しやすい体制づくりにも力を入れています。

また、「人権に関するアンケート」を広島ガスグループ全体で毎

年実施しており、その結果を基に、全役職員を対象とした「コンプライアンス研修会」を全事業所で実施し、人権啓発意識の向上に努めています。その他にも、「人権講演会」、「ハラスメント研修会」の開催や、毎月7日を「マナーの日」と定め、あいさつ運動を各事業所で実施するなど、働きやすい職場環境づくりを進めています。

さらに、グループ会社とともに広島同企連（「同和問題の解決をめざす広島企業連絡会」の略称）に加入し、地元企業と連携した人権啓発推進活動にも取り組んでいます。

労働安全衛生の取り組み

1 労働安全衛生活動の基本方針

広島ガスグループは労働安全衛生に関する基本方針を定め、従業員の安全・健康管理を推進し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

広島ガスグループ安全衛生基本方針

広島ガスグループは、従業員が安心して働くことのできる「安全な職場」の実現と「心身の健康」の保持増進を経営の重要課題として位置付けるとともに、経営者ならびに全ての従業員は、「安全と健康は全てに優先する」という考えのもと、「安全で働きやすい職場環境」の実現に向けて、以下の項目に取り組む。

① 法令遵守

- 安全衛生に関する法令、社内規程、社内基準および作業マニュアルなどを遵守する。

③ 安全文化の構築

- 安全最優先の考え方・行動が根付いた安全文化を構築する。
- 業務に潜む危険に対する感受性を高め、率先してリスク低減に努める。

② 安全衛生意識の向上

- 安全衛生に関する教育・訓練を通じて安全衛生に対する意識の向上を図る。

④ 健康づくりの推進

- 心身の健康づくりのため、健康保持増進の環境整備、機会の提供に取り組む。
- 心身の健康づくりに自ら率先して取り組む。

2 労働災害の防止

広島ガスは安全衛生管理組織のもと、労働災害防止と従業員の安全確保に努めています。具体的には、本社地区の安全衛生委員会を中心として、各事業所にも安全衛生委員会を設置し、連携しながら安全活動を行っています。

◆ 安全意識の向上

安全意識の向上のため、労働安全に関する情報を「安全ニュース」として定期的に発行し、社内イントラネット上の掲示板に掲載しています。

また、安全意識を徹底し定着させることを目的に、2016年から「安全大会」を開催しています。今後も、毎年開催し労働災害防止に努めていきます。



安全大会

3 健康の保持・増進

従業員の健康の保持増進に向けて、産業保健スタッフ（産業医・保健師）が中心となり、きめ細かい健康管理を行っています。

◆ 健康診断

広島ガスの定期健康診断の受診率は毎年100%を達成しています。また、健康診断項目も年々充実させており、法定検査項目以上の水準で実施しています。

健康診断時には保健師による問診を実施するとともに、健康診断後にも全従業員を対象に保健師がフォロー面談を行い、一人ひとりに対して健康診断結果に基づいた食事指導や、運動その他日常生活指導を行うなど、きめ細かい健康指導を行っています。



産業医の健康指導

◆ メンタルヘルス対策

メンタルヘルス疾患の予防・早期発見のため、以下の対策を中心に今後も継続・強化していきます。

- ①全従業員を対象にしたストレスチェックを2013年から実施。
- ②毎年、全従業員を対象にメンタルヘルス研修会を実施。
- ③新入社員、人事異動者を中心に保健師によるフォロー面談を実施。
- ④相談体制として、産業医・保健師による対応の他、外部機関の相談窓口を設置。

◆ 長時間労働対策

労使による専門委員会を通じ幅広く協議を進め、業務の効率化を推進するとともに、時間外労働の削減、有給休暇取得促進について全社で取り組んでいます。

また、長時間労働者が発生した場合は、本人・上司に対して実態調査をするとともに、該当する従業員に対して「疲労蓄積度チェック」を行い、必要に応じて産業医・保健師が面談を行うなど、健康面の配慮を行っています。



こくぶ かつひこ
國部 克彦 氏

神戸大学大学院
経営学研究科 教授

CSR報告書の役割は、企業の環境や社会面での活動に限定されるものではなく、企業活動全体に及ぶものです。情報開示についても、統合報告書のように、財務活動と社会・環境活動を統合して報告するスタイルのものが増加しつつあります。広島ガスの報告書は、統合報告書ではありませんが、今年度から財務内容を2ページ追加され、企業経営全体の報告書としての価値が高まったと評価できます。今後は、是非、統合報告書のレベルまで発展させてほしいと思います。

広島ガスの社会・環境活動については、どの項目についても着実な進歩が見られます。特に、広島ガス防災センタービルが完成して、地震等の防災対策体制を評価されたことは、BCP(事業継続計画)の観点から高く評価できます。地域リスクの軽減はCSRの最重要課題といえます。今後は、自社の活動だけでなく、企業の枠を超えた防災のための協力体制の構築など、ソフトの面での展開も期待しています。

また、「海田バイオマスパワー株式会社」の設立も、再生可能エネルギーの普及拡大と広島県内の未利用木材の使用促進の点で、注目すべきプロジェクトと思います。運転開始は、2021年の予定ですが、広島地域のどのようなプラスの貢献ができるのか十分に検証して、有効な事業を展開していただきたいと思います。

天然ガスの効率的な利用の促進や継続的な地域貢献を含めて、広島地域の発展に今後も大いに寄与されることを期待しています。



うえだ こうじ
上田 康二 氏

一般財団法人広島県環境保健協会
地域活動支援センター
(広島県地球温暖化防止活動推進センター)
センター長

広島ガスへの期待

広島ガスは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念に基づき、天然ガスの安定供給に向けた施設設備の充実と防災対策、高効率機器の普及拡大やエネルギーの高度利用の推進に努めておられます。

CSR報告書では、2016～2020年度の環境目標の達成状況を、毎年、わかりやすく公表されています。環境負荷の低い天然ガスの普及拡大、エネファームなどの高効率機器の普及やスマートコミュニティ事業の具体化、都市ガス製造工場や都市ガス導管工事での環境負荷低減などを通じて目標が達成されるよう期待しています。

世界に目を向けると、地球温暖化に伴う悪影響を抑制しようと、パリ協定の目標達成に各国が努力しています。日本も、温室効果ガスの排出を2030年度に2013年度比で26%削減する目標を掲げており、家庭部門では40%もの削減が求められています。この目標を達成するには、エネルギー効率の良い機器への買い替えや住宅建築、まちづくりが求められます。特に、給湯や暖房に利用するエネルギーの選択と効率的な利用が重要で、環境負荷の低い天然ガスの利用と高効率機器の普及が欠かせません。

基幹事業の推進をグループ各社で進められるとともに、これまで同様、積極的な社会貢献活動や的確迅速な情報発信を通じ、持続的に発展する社会づくりに貢献していただきたいと願っています。



もりかわ やすお
森川 康男 氏

広島市立千田小学校 校長

次世代を育む取り組みへの期待

現在の社会は、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新などにより、大きくまた急速に変化しており、子どもたちが成人として活躍する頃の社会を予測することが困難な時代になっているといわれています。

そこで、今小学校で学ぶ子どもたちには、持続可能な社会の形成、防災・安全への対応など将来につながる現代的な諸課題を把握して、その解決に向けて構想する力を養うことが求められており、学校では社会との関わりを意識して課題を追究したり、解決したりする活動を充実させる必要があります。

しかしながら、子どもたちがエネルギーと環境、防災などについて学ぶ機会はまだまだ少なく、子どもたちにわかりやすく教えるための確かな情報も不足しているのが現状です。

こうした中、広島ガスが社会貢献活動として取り組まれている、天然ガスや燃料電池に関わる実験を通してエネルギーと環境について学ぶサイエンスショー、防災意識を高めるライフライン防災教室などの出張授業などは、いずれも子どもたちが意欲的に、楽しみながら学び、現代的な諸課題に対する関心を高める内容となっており、学校にとって今後ますます大きな支援となっていくと考えます。

いつも幅広い学習の場を提供していただいている広島ガスに感謝申し上げるとともに、今後も地域に密着した企業として教育支援のみならず、文化・スポーツ振興などに取り組んでいただけるものと期待しています。

広島ガスの概要

1909年(明治42年)10月30日に創立。日本のガス事業者としては1872年に開業した横浜瓦斯灯会社から数えて22番目、中国地方では最初的气体事業者となりました。以来、100年以上にわたり地域の皆さまとともに着実に歩み続けてきました。

現在では、広島市を中心に県内7市とその周辺地域の411千戸のお客さまに、化石燃料の中で最も環境負荷の小さい天然ガスを主な原料とした都市ガスをお届けしています。

本社所在地／広島市南区皆実町2丁目7-1
TEL 082-251-2151(代表)

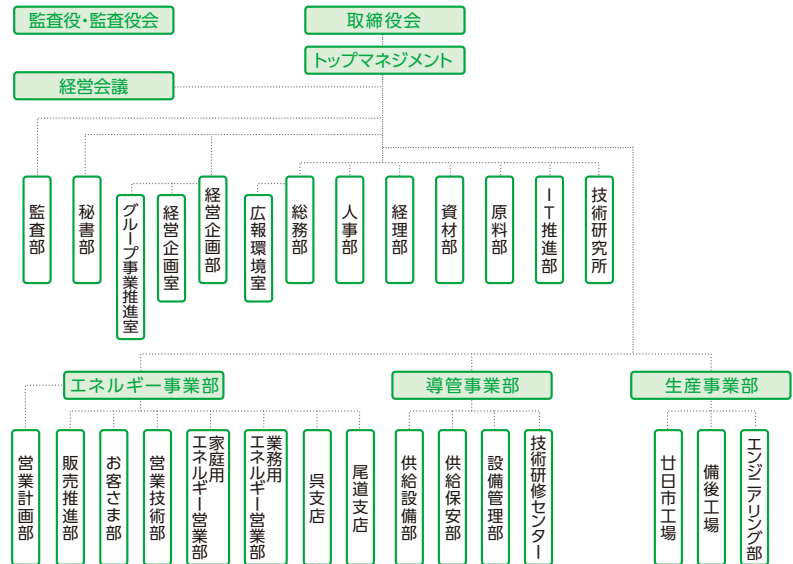
創 立／1909年10月
資 本 金／51億8千1百万円
従 業 員 数／669名
事 業 内 容／①ガス事業
②ガス器具の販売
③液化天然ガスの販売
(2018年3月31日現在)



広島ガス防災センタービル(左)、広島ガス本社(右)

■ 組織図

(2018年7月1日現在)



◎地域のサービス窓口

■ ガスショップ

(ガスショップ 営業時間) 9:00 ~ 19:00(月~土) ※三原店は9:00 ~ 17:30(月~金)

1 ガスショップ 府中店	安芸郡府中町浜田3丁目4-26 TEL 082-282-3359	8 ガスショップ 祇園店	広島市安佐南区西原5丁目13-1 TEL 082-850-3505
2 ガスショップ 安芸店	広島市安芸区船越南3丁目1-14 TEL 082-821-1055	9 ガスショップ 高陽店	広島市安佐北区落合南1丁目3-10 TEL 082-842-4433
3 ガスショップ 宇品店	広島市南区宇品神田2丁目12-19 TEL 082-253-1261	10 ガスショップ 呉店	呉市中央1丁目6-16 TEL 0823-23-5050
4 ガスショップ 五日市店	広島市佐伯区海老園2丁目7-43 TEL 082-922-3670	11 ガスショップ 尾道店	尾道市天満町3-2 TEL 0848-22-4378
5 ガスショップ 古江店	広島市西区古江新町6-4 TEL 082-272-0050	12 ガスショップ 三原店*	三原市城町2丁目7-5 TEL 0848-62-7108
6 ガスショップ タカノ橋店	広島市中区大手町5丁目10-19 TEL 082-243-7520	13 ガスショップ 可部店	広島市安佐北区亀山9丁目13-7 TEL 082-814-3322
7 ガスショップ 白島店	広島市中区東白島町17-17 TEL 082-228-1000	14 ガスショップ 西条店	東広島市西条御条町4-38 TEL 082-493-8801

■ ショールーム

最新ガス機器を体感いただき、
温かなガスのある暮らしへ

体感・展示設備(一例)

- 家庭用燃料電池
(エネファーム)
- 床暖房・浴室暖房
比較体感ルーム
- ミストサウナ体感ルーム
- ためして! キッチン
(厨房比較)
- 太陽光発電
- リフォーム商材

●ガストピアセンター



広島市中区南竹屋町1-30
TEL.082-240-8888

●ガストピア安芸



広島市安芸区船越南3丁目1-14
TEL.082-821-1130

●ガストピア五日市



広島市佐伯区海老園2丁目7-43
TEL.082-923-5678

●ガストピア呉



呉市中央1丁目6-16
TEL.0823-22-1262

●ガストピア祇園



広島市安佐南区西原5丁目13-1
TEL.082-850-3506

●ガストピアおのみち



尾道市天満町3-2
TEL.0848-22-2161

広島ガスグループの概要

広島ガスグループ(広島ガス、子会社24社および関連会社12社により構成)においては、ガス事業、LPG事業を主として行っています。

ガス事業

- 都市ガスの製造・供給および販売
- 他ガス事業者などへの卸供給
- ガス機器の販売および関連するガス設備工事の施工
- 保安点検業務
- 検針業務・料金回収・電話受付業務
- LNG船運航管理

LPG事業

- LPガスの販売
- LPガス充填業務
- LPガス機器の販売、LPガス配管工事の施工
- 広島ガス供給区域外でのLPガスを原料としたガス小売事業

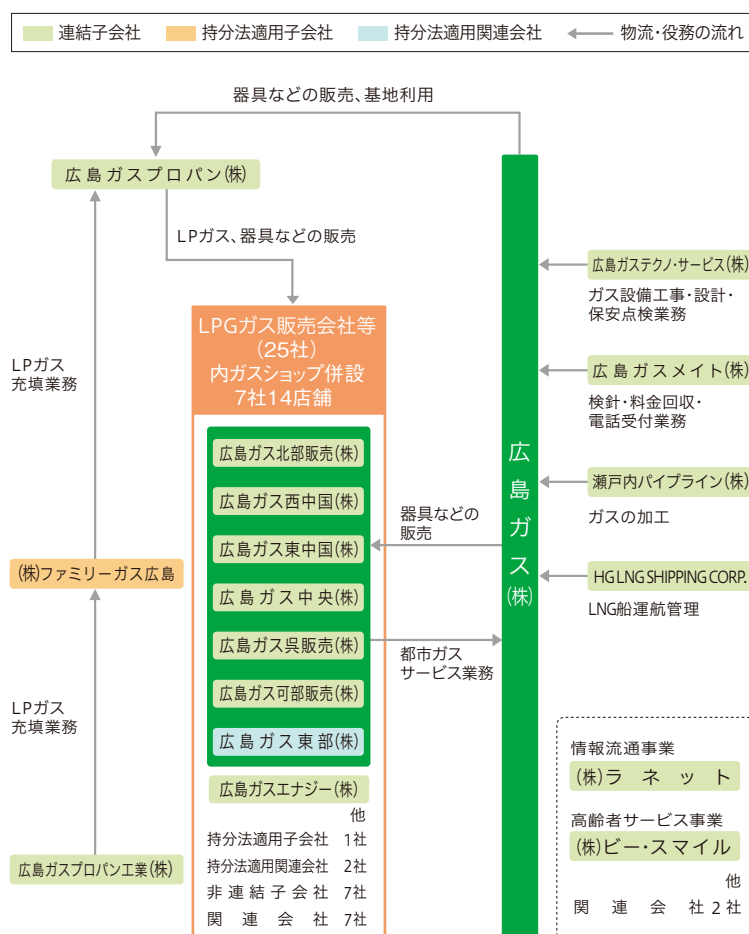
その他

- 管工事を中心とした建設工事
- エンジニアリング事業
- 機械器具設置工事
- 情報流通事業
- 高齢者サービス事業

■ 事業系統図

(2018年3月31日現在)

広島ガス(株)を中心に子会社・関連会社を含めて37社で構成されています。



■ 主な子会社の概要

(2018年3月31日現在)

広島ガスプロパン株式会社
資本金／3億円 設立／1969年3月
売上高／11,049百万円 従業員数／87名

広島ガステクノ・サービス株式会社
資本金／8千万円 設立／1998年6月
売上高／9,824百万円 従業員数／206名

広島ガスメイト株式会社
資本金／2千万円 設立／1975年4月
売上高／1,113百万円 従業員数／159名

株式会社ラネット
資本金／3千万円 設立／2000年10月
売上高／277百万円 従業員数／6名

株式会社ビー・スマイル
資本金／5千万円 設立／2001年6月
売上高／182百万円 従業員数／28名

瀬戸内パイプライン株式会社
資本金／1億5千万円 設立／2003年5月
売上高／1,022百万円 従業員数／10名

HG LNG SHIPPING CORPORATION
資本金／1百万円 設立／2005年2月
売上高／3,888百万円



〒734-8555 広島市南区皆実町2丁目7-1
広島ガス株式会社 総務部 広報環境室
☎082-252-3154 (直通)
<http://www.hiroshima-gas.co.jp/>

広島ガスCSR報告書 2018 2018年7月発行

《表紙デザイン》



もっと輝く未来のために！

一人ひとりの子どもたちの視線の先には、一人ひとりの未来があります。
すべての子どもたちの未来が、明るく輝くよう、あなたの暮らしも、まちも、もっともっと輝くよう……。
広島ガスはそんな気持ちを胸にいだいて、「このまち思いエネルギー。」を発信しつづけます。



このレポートの印刷する際の電力300kWhは、自然エネルギーでまかなわれています。

UD FONT
見やすいユニバーサルフォントを採用しています。